DOI:10.20776/S18814859-16-1-P180

【論説】

「観光地のライフサイクル」が観光地の自治体にもたらす影響の検証

――「温泉観光都市」・伊東市の再検証

静岡大学学術院人文社会科学領域　准教授
太田　隆之

1．はじめに

もはや、観光は日本経済を支える中核をなす分野となったといって過言ではない。2003 年に「観光立国」宣言が出され、国の経済成長戦略の一分野に位置づけられて以降、国を挙げてインバウンドの振興、訪日外国人客の増加を目指してきた結果、訪日外国人客数は 2003 年に年間約 521 万人であったのが、2016 年に年間 2000 万人を越え、2018 年は年間約 3119 万人となり、年間 3000 万人を越えるに至った（日本政府観光局ホームページ）。訪日外国人客が増加することによる経済効果は年々拡大している。2018 年度の観光白書では、観光 GDP が約 10.5 兆円に達するという試算が示されるとともに、名目 GDP の伸びの 4.5％を占めるに至ったという（観光庁編, 2018）。観光関連産業は裾野が広く、このことがもたらす経済効果が相応にあることは毎年の観光白書で報じられてきたが、観光はもはや日本経済を支える主要分野の一角をなしているといっていいだろう。

観光をめぐる華やかな報告は続く。以前は大都市部に集中していた外国人客であったが、2015 年度あたりから徐々に地方へ向かい始め、最新の観光白書では 2018 年の訪日外国人客による消費額が 1 兆円を超え、大都市のみならず地方でも外国人客による消費が増えたという（観光庁編, 2016, 2019）。こうした状況は訪日客が向かう都市や地方の地価が上昇する事態も生み出している（2018 年 6 月 9 日付日本経済新聞朝刊記事など）。観光は国の成長を促すとともに、地域に広く効果をもたらしている。右肩上がりの観光経済は、観光庁のみならず、

人口減少が進展する地方でも今後の地域活性化を図る上で期待される分野の1つとして位置づけられており[1]、今後の地域、都市づくりにおいても核となる分野の1つにも挙げられている（増田・冨山, 2015：諸富, 2018など）。観光庁が導入した日本版DMOが各地に設立され、これらを中心とした観光振興の活動が具体的に取り組みつつあり（太田, 2019など）、地方における観光への期待は今後益々高まっていくであろう。

こうした状況において、目下の関心事項は地域で如何にして観光振興を図るか、という点にあるだろう。実際、「観光地経営」に基づいた観光まちづくりや、DMO主体の観光振興、マネジメントをめぐる議論がこれまでに行なわれてきた。地域づくりをめぐって「新しい公共」論が展開されてきたが（奥野・栗田, 2010など）、こと観光振興は主に観光産業の事業者や地域の観光協会などによって担われてきており、近年では戦略に基づいた観光振興を行うDMOによる取り組みが期待されている（高橋, 2017：日本交通公社, 2019など）。しかし、ここで忘れてはならないのは、地方の観光地は同時に生活地でもあり、人口減少に直面する地域だという点である。「観光地経営」は重要な視点であるが、経済振興だけに焦点を当てることは観光地そのものの魅力をも削いでしまうであろう[2]。ここで重要になるのは、自治体だと筆者は考える。

観光地において自治体が担うべき役割は小さくない。後述するように、その役割は大きく分けて2つある。1つは経済振興で果たす役割である。従来から観光協会などによる観光振興を資金面から支えていたのは行政であり自治体である。この状況は近年始まったDMOでもさほど変わらないであろうことが議論されている（高橋, 2017：日本交通公社, 2019など）。もう1つは観光地での人々の生活を支える役割である。上述した通り、観光地といえど人々が生活を営む生活地であり、観光客もそこで滞在することで一時的に各種公共サービス

[1] 観光庁（2017）を参照のこと。地方における観光の位置づけの一例として、静岡県政策推進局総合政策課（2018）が挙げられる。

[2] 一例に、観光庁の報告書では、着地型観光の成功事例には「地元目線」の必要性であったり、経済的側面に限らないその地域の日常そのものが魅力を有していることが挙げられている。詳細は観光庁観光政策課（2012）を参照のこと。

を享受する主体だと考えれば、財政活動を通じて人々の生活を支える公共サービスを供給する自治体は生活地づくりを通じて「観光地経営」に関与する主体だといえるだろう。人口減少が進展する中で昨今「田園回帰」の動きがあるが（藤山, 2015 など）、移住・定住のポイントの 1 つに教育や医療、福祉といった住民生活を支える地域政策のあり方が挙げられる結果も示された（総務省地域力創造グループ過疎対策室, 2018）。また、京都のような有数の観光地では「観光公害」問題が重要課題として位置づけられている（佐滝, 2019 など）。これらの動向を見ても、財政活動をベースに地域づくりに取り組む自治体の存在は無視できず、自治体財政は重要である。

そうであるにも関わらず、観光地の自治体はこれまであまり注目されてこなかった。地理学や社会学を中心に観光地研究が展開されてきたが、観光地の自治体財政に関する研究は蓄積に乏しい。観光経済が成長して観光地化が図られると、その地域ではどういう課題が生ずるか、過去の観光地では生じた課題に対してどう対応してきたか。観光が注目される中で、こうしたテーマに関する議論の蓄積がないのである。

そこで、本稿では観光地の自治体財政に注目し、事例検証を通じて観光地の自治体の特徴と課題を明らかにする。特に、本稿では観光経済が動態的に変動し、定住人口以上の人々が一時的に滞在する中で観光地の自治体の財政運営がどのように行われてきたか、その推移に注目する。そして、明らかになった特徴や課題を踏まえて、今後の観光をベースにした地域づくりに向けた提言を試みる。

本稿が事例として取り上げるのは、静岡県の伊豆地域にある伊東市である。静岡県伊豆地域は日本を代表する温泉観光地の 1 つで「東京観光圏」の一角を形成する地域であり、伊豆を代表する都市の 1 つである伊東市もまた温泉を主要な観光資源として有し、第 3 次産業が地域経済を支える観光地である。後述するように、伊東市は温泉観光都市の代表例の 1 つとして注目され、検証された経緯があり、観光地の自治体財政の検証を行う上で適した事例である。平成の市町村合併を経験していないことから、過去の経済、財政データを利用して今

日までの動向を検証することもできる。

観光地は、人口減少に直面する農山村地域や地方都市が上述した観光の動向を捉えようとする観光振興を通じて再生や活性化を図る上で、地域が到達する1つのあり様を示している。本稿は、観光地の自治体財政をその地域の観光経済の動態的変化と財政需要の規模を視野に入れながら検証することを通じて、これまで顧みられることが少なかった観光地の自治体を検証する視点を提示し、手薄であった観光地自治体の研究の進展に寄与することを目指す。そして、観光に基づいた地域の再生や活性化を図ろうとする地域に対して意義ある示唆を示していきたい。

2．先行研究のレビュー

2.1　日本における観光地研究と「観光地のライフサイクル」

本稿が事例検証の対象として取り上げた温泉観光地に関する研究は、これらの地域が発展し始める1960年代から70年代にかけて、地理学を中心に取り組まれてきた（浅香・山村編著, 1974など）。これらの研究では、国の経済成長による所得の増加や鉄道の開通などを背景に地域が観光地化する中で、その地域の土地利用や産業構造が大きく変容したことが解明された。しかし、観光地となった地域のその後の研究が十分に行なわれてこなかった。この理由として、一連の議論では観光経済が変動する事態や、観光地の経済社会のその時々の状況を検討する視点を欠いていたことがあると考える。

こうした国内の観光地研究に認められる限界に取り組んでいく上で、筆者はR. バトラーが提起した「観光地のライフサイクル仮説」（Tourists/ Tourism Area Life Cycle, TALC）（Butler, 1980など）が、1つの突破口となる視点を提示していると考え、注目してきた（太田, 2011, 2015, 2016a）。この仮説は、観光地に対する観光需要（観光客数）が変動していることに注目し、20年程度もしくはそれ以上の期間でみると、ある観光地全体が観光客数の変動を通じてあたかも1つの商品であるかのようにライフサイクルを経験するという仮説である。この仮説には、一定程度の発展を経験した観光地はその後更に発展する可

能性もあれば衰退する可能性もあるという内容が含まれており、観光地の経済は安定的に発展するのではなく、外的もしくは内的な要因で変動する観光需要の影響を受けることで、観光地の発展動向には不安定性や不確実性が認められるという観光地の特質、課題が示されている。冒頭で述べたように、観光が地域の再生や発展に資することが期待されている中で、TALC が提起するこれらの特質や課題は重要である。

TALC は海外ではかねてから注目された仮説であったが、日本では 1990 年代後半に紹介され、この仮説に注目した研究もいくつか行なわれてきた。しかし、観光地全体の変容を検証する視点に乏しく、本稿がテーマとする観光地の自治体の実態を明らかにする研究は、筆者の試み（太田, 2011）を除いて皆無である。これは地理学などで展開された観光地研究に限らず、財政学や地方財政学、地域政策論でも同様である。観光地における自治体財政をテーマにした研究は、観光地研究やこれらの分野の研究における空隙であったといえよう。

2.2　日本における観光地自治体研究

観光地研究をめぐって前節で述べた状況がある中で、温泉観光地の事例に注目し、その地域の自治体財政を検証した研究として大坂（1983）、川瀬（2010, 2011）、太田（2008, 2011, 2016b）がある。中でも、大坂は主に 1980 年代はじめの伊東市の財政に注目し、温泉観光都市の特徴を類似団体[3]のデータと比較することを中心にした綿密な事例検証を通じて観光地財政の特徴と課題を抽出した先駆的な研究である[4]。

まず、大坂が抽出した観光地の財政の歳出面の特徴について述べる。大坂は、当時の伊東市の歳出を概観しながら、目的別経費ならびに性質別経費のそれぞ

[3] 類似団体とは、政令指定都市や特別区等の行政における制度区分と、人口規模ならびに産業構造を基準に全国の自治体を分類した際に、同じ区分となる自治体を示す。この類似団体の財政データは、各自治体の財政運営が健全に行われることを目的として設定されている（総務省「類似団体別市町村財政指数表」）。

[4] 大坂の研究は、当時『都市問題』誌上で公表されていた地方都市に関する共同研究の一環として取り組まれたものである。

れについて市財政には観光地特有の財政需要が生じており、財政運営上の特徴がみられることを指摘した。第1に観光振興のための経費である。観光地においてこれは経済振興のための経費であり、大坂は商工費に注目し、観光施設整備のための経費、宣伝活動のための経費が大きいことを指摘した。

第2に、少なくない観光客が来た結果として発生する財政需要である。大坂は具体的な分野として清掃、消防、福祉などの分野を挙げ、いずれの分野でも類似団体の規模を超えていたことを指摘した。清掃や消防への需要は観光客が一時的にそこに滞在することによって高まる需要であるのに対し、福祉への財政需要について、大坂は宿泊業などで生ずる雇用を求めて外から流入する人々が定住化したり、高齢者世帯が別荘などに定住化することで発生する財政需要だと説明した。

大坂が指摘した2点目の財政需要について、大坂は観光客が観光地に大量に流入することにより発生する特別な財政需要だと述べた（大坂, 1983, 83ページ）。しかし、これらの財政需要は当然のことながらそこで生活を営む人々向けの公共サービスであることを忘れてはならない。清掃や消防への需要は、観光客が一時的に滞在することで追加的に増加する需要である。また、福祉への財政需要も、そこで生活する人々に向けたサービスに対して、雇用や望ましいと考える生活環境があることを目的にそこに定住して生活しようとする潜在的な住民といえる人々の需要が加わってくる。これらのことから、大坂が指摘した観光地特有の財政需要が生ずる公共サービスは、そこで生活を営む人々が必要とするサービスと重複する部分が多く、それらの分野に追加的な需要が発生すると捉えていい。このことは、その時点で定住する住民数だけを基準にこれらの公共サービスを供給しようとすると、過少供給状態を生み出す可能性が高いことを意味する。

大坂は性質別経費の観点からも観光地特有の財政需要が発生していることを指摘した。第1に、義務的経費が高いことを指摘した。人件費については衛生、消防、商工分野などで職員数が多いことを指摘した。扶助費については当時の国が福祉行政を拡張し、生活保護などの福祉需要が大きく増加したことが増加

につながったことを指摘した。公債費については、後述する歳入に関わって、温泉観光都市では地方税をはじめとした自主財源だけで財政需要に対応している状況が認められており、不足する財源を地方債で賄ったことが反映されたことを指摘した。第 2 に、投資的経費が小さいことを挙げた。この理由として、当時の伊東市は補助事業の比重が低くなっており、国庫補助の対象にならない観光施設整備の需要が大きくなっていることを挙げた。第 3 に、これらの結果から、義務的経費の比重が大きく、財政が硬直化しつつある状況にあったことを指摘した。

次に、大坂が議論した歳入面における観光地財政の特徴について述べる。大坂は次の 3 つの点を歳入面における特徴として指摘した。第 1 に、地方税を中心に自主財源が豊富であった点である。歳入構造において地方税収の比重が大きく、その要因として当時盛んに行われていた別荘地開発をはじめとした土地開発に基づく固定資産税などの土地関連税からの税収が大きかったことを指摘した。

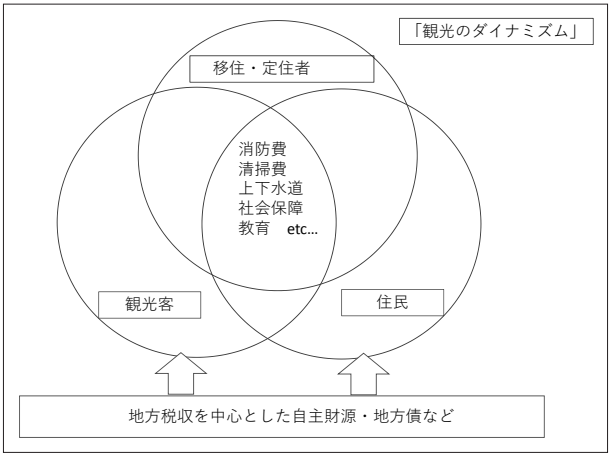
第 2 に、国からの財政移転が乏しかった点である。地方交付税については、上述の通り地方税収が豊富であったことから、伊東市は不交付団体となっていた。また、基準財政需要額には観光地特有の財政需要が十分反映されておらず、その結果、地方交付税はそうした財政需要が増加することに対する措置に乏しく、ほとんど無力だと述べた。国庫支出金にも同様の特徴があることを指摘した。

最後に、財政が逼迫したり、地方債が膨張する可能性があった点である。大坂は、地方税収をはじめ自主財源が大きい時は財政需要に対応することは可能であるものの、減収する場合や財政需要が更に大きくなった場合に、地方債などに不足する財源を求めざるを得ないことを指摘した。自主財源が豊かであった当時の状況で、大坂は伊東市財政は逼迫しつつあるという懸念を示している。

以上、大坂が検証を通じて明らかにした温泉観光都市の財政の特徴に関する諸点について述べた。大坂が明らかにした観光地自治体の特徴は**図 1** のように示すことができるであろう。

大坂の議論は 1980 年代前半という早い時期に観光地の自治体財政に特有と

図 1　観光地の自治体財政の特徴



出典：筆者作成

いえる特徴が認められることを明らかにした先駆的な研究であり、観光地財政を検証する際に基準となる視点を提示している[5]。上述したように、その後も観光地財政の研究は取り組まれてきたが、筆者による研究を除き、大坂の議論は継承されずに今日に至っている。筆者の研究も大阪の議論を一部踏まえて事例検証をするに留まっており、十分な議論の展開に至っていない。以降、本稿では大坂の議論に基づいて伊東市の事例検証を行う。

その際、次の点を踏まえて検証を行う。大坂は伊東市財政を類似団体のデータと対照させながら綿密に検討して観光地の自治体財政の特徴や課題を明らかにしており、本稿でもこのアプローチを採って検証を行う。他方、大坂は後述するように市の観光経済が成長していた 1980 年代前半の時期だけに注目して議論をしており、時期的には限定された期間での検証に留まっている。本稿では、2.1 節で触れた TALC を視野に入れて伊東市財政を検証することで、観光

[5] 現在も地方交付税制度が観光振興に端を発する財政需要に対応していないという指摘がなされている（ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会, 2018）。

経済がダイナミックに変動する状況での自治体財政の特徴や実態を明らかにする。このことを通じて、短期的視野での検討に留まっていた大坂の議論に認められる限界を克服し、観光地の自治体財政をめぐる議論、そして始まって間もないといえる「観光地経営」をめぐる議論を前進させることを目指す。

3．伊東市の現状

3.1　伊東市の人口と産業構造

本稿が注目する伊東市は伊豆半島の東伊豆地域に位置し、相模湾に面した温泉観光地の1つで、「東京観光圏」（山村, 1967）の一画を形成する温泉観光都市の1つとして位置づけられてきた経緯がある[6]。まず、伊東市の人口ならびに産業構造について、これまでの推移、特徴、課題を把握しよう。**表1**に伊東市の人口、人口構造、産業構造の推移を示した。まず人口について述べる。

表中の人口数に注目すると、伊東市の人口は今日まで概ね逆U字型の推移を示していることがわかる。1980年代からの推移をみると、伊東市では25年ほどかけて4千人ほど人口が増えたものの、その後10年強の間に増えた分よりも大きい5千人ほどが減少する事態に直面している。

この間の人口構造の推移も把握しよう。年齢3区分別の人口構造の推移から明らかなのは、少子高齢化が進展し、生産年齢人口の層が減少したことである。15歳未満の層は1万人弱、生産年齢人口の層は1万3千人ほど減少した。高齢者層は約3.8倍に増加している。伊東市においてやや早いペースで進む人口減少と、少子高齢化の進展ならびに生産年齢人口の減少は主要課題の1つに位置づけられるであろう。

次に伊東市の経済構造とその推移を把握しよう。同じ表に産業別人口の推移も示した。表から明らかなのは、一貫して第3次産業従事者の比率が全就業者の多くを占めてきている点である。観光関連産業が地域経済を支えており、観光経済の動向が都市全体を左右する構造になっている。

---

[6] 伊東市の温泉観光都市の発展の経緯は豊島（1983）を参照のこと。

表1　伊東市の人口・人口構造・産業構造の推移

	人口				産業別人口					
	人口数（人）	構成比			第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		15歳未満（%）	15～64歳（%）	65歳以上（%）	従事者数（人）	比率（%）	従事者数（人）	比率（%）	従事者数（人）	比率（%）
1985	71,334	19.8	66.6	12.0	1,844	5.2	6,210	17.7	27,119	77.1
1990	73,249	15.6	67.0	14.6	1,379	3.6	7,505	19.6	29,350	76.8
1995	74,522	13.8	65.3	17.9	1,146	2.9	7,014	17.9	30,957	79.1
2000	74,541	12.8	61.7	21.7	1,004	2.8	6,380	17.7	28,716	79.5
2005	75,203	11.9	57.4	26.2	891	2.6	5,604	16.6	27,354	80.8
2010	73,631	10.9	53.3	32.0	810	2.6	4,312	13.8	26,207	83.7
2015	71,473	9.6	47.4	37.4	789	2.7	3,966	13.4	24,762	83.9

出典：各年度の伊東市の決算カードならびに国勢調査より筆者作成。

表2　伊東市の人口予測

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	備考
日本創生会議による人口予測（2013年公表）						47,774	2010年国勢調査のデータを利用。
国立社会保障･人口問題研究所による人口推計（2018年3月公表）	68,345	64,204	59,610	54,917	50,269	45,745	2015年国勢調査のデータを利用。
伊東市による人口予測（2016年3月公表）	71,717	70,039	66,751	63,087	59,290	55,595	2010年国勢調査のデータを利用。 総合戦略（2015年）の取り組みを実施して移動率を補正した将来展望人口。

出典：増田編（2014）、国立社会保障・人口問題研究所（2018）、伊東市企画部行政経営課編（2016）より筆者作成。

最後に、伊東市に対してなされた今後の人口予測について述べる。伊東市もまた「増田レポート」で「消滅可能性都市」の1つに挙げられた。これを含めて、その後市に対して示された人口予測を**表2**にまとめた。ここでは、「地方消滅」を提示した日本創成会議による予測と、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による新しい予測、そして市が総合戦略・人口ビジョンで示した予測に注目した。

表より、社人研が2018年に行なった人口予測の数値は、「衝撃」的な結果を示したとされた日本創成会議の予測値よりも少ない結果が示されたことがわか

る。社人研の予測はあくまでも一例に過ぎないが、上述した通り、伊東市では人口減少が進展しつつあることを踏まえると、社人研の予測は厳しい結果だといえよう。

3.2 「観光地のライフサイクル」を経験する伊東市

伊東市の観光経済の動向を確認しよう。**表 3** に伊東市の宿泊客数、観光交流客数、商業の年間商品販売額数の推移とそれぞれのデータの指数の推移をまとめて示した。以下、それぞれの項目ごとに確認していく。

まず、1988 年度以前からデータが公表されている市の宿泊客数の動向について述べる。このデータの推移をみると、市の 1980 年代の宿泊客数はピークに向けて成長している時期にあり、1991 年度にピークを迎え、その後減少するという逆 U 字型の推移として、逆 U 字型を示していることがわかる。

次に、宿泊客数に加えて日帰り客を含めた観光交流客数の推移に注目する[7]。静岡県は 1988 年度のデータから公表をしていることから、基準年を 1988 年度の数値に設定した。表をみると、伊東市は 1988 年度と 1991 年度の数値が大きくなっており、以降減少してきている。

次に、観光関連産業の 1 つである市内の商業の動向に注目しよう[8]。**表 3** では市の卸売業ならびに小売業の年間商品販売額の実額とやはり 1988 年度のデータを基準値とした指数化を図り、その推移もまとめた。表より、市ではやはり 1980 年代から 90 年代前半にかけて上昇し、その後下降していることがわかる。

---

[7] 観光交流客とは静岡県が公表する観光客数のデータであり、県内に宿泊した宿泊客数に、年間入込客数が 1000 人以上の観光施設（地点）やイベント等の入場客数、参加者数を示す観光レクレーション客数を加えたデータである。

[8] 商業は観光関連産業の一角をなす産業であるとともに（土居編, 2009 など）、伊東市の場合、表 1 で確認したように約 30 年間で人口の増減を経験しているものの、後述するようにそれ以上の観光客の増減を経験している。商業データには当然ながら住民の購買活動も反映されているが、後述する実質的人口の規模を見ると、市の人口が経験する増減の規模以上の観光客数を迎え入れており、商業データには観光経済の動向が相応に反映されていると考えられる。本稿では TALC を経験していることを示す指標の 1 つとして注目した。

表3　伊東市の宿泊客数・観光交流客数・商業の年間商品販売額の推移

	宿泊客数		観光交流客数		年間商品販売額	
	実数（人）	指数 基準年：1988年	実数（人）	指数 基準年：1988年	実額（万円）	指数 基準年：1988年
1983	2,983,400	80				
1984	3,167,200	85				
1985	3,120,100	84			12,748,716	79
1986	3,292,900	89				
1987	3,267,600	88				
1988	3,714,573	100	13,604,902	100	16,191,336	100
1989	3,295,541	89	10,938,613	80		
1990	3,740,889	101	12,853,849	94		
1991	4,437,470	119	14,034,096	103	19,263,012	119
1992	4,067,434	109	13,281,634	98		
1993	3,520,701	95	11,997,618	88		
1994	3,632,936	98	12,204,038	90	17,660,003	109
1995	3,299,104	89	12,012,542	88		
1996	3,451,278	93	12,616,748	93		
1997	3,380,812	91	12,252,783	90	16,166,209	100
1998	3,243,540	87	11,300,171	83		
1999	3,116,800	84	11,113,542	82	15,223,767	94
2000	2,864,000	77	9,395,069	69		
2001	2,921,000	79	10,708,944	79		
2002	2,897,900	78	10,738,940	79	13,979,346	86
2003	2,983,900	80	11,074,857	81		
2004	2,736,000	74	10,540,313	77	13,327,255	82
2005	2,994,500	81	11,213,802	82		
2006	3,066,100	83	11,052,857	81		
2007	2,995,200	81	11,018,548	81	13,136,257	81
2008	2,976,800	80	11,035,032	81		
2009	2,749,100	74	10,266,659	75		
2010	2,591,700	70	10,620,292	78		
2011	2,521,300	68	10,353,058	76	9,178,101	57
2012	2,608,100	70	10,773,368	79		
2013	2,623,500	71	10,959,445	81	10,117,512	62
2014	2,726,100	73	11,271,729	83		
2015	2,865,500	77	11,305,306	83	11,568,300	71
2016	2,908,300	78	11,553,078	85		
2017	2,922,900	79	11,971,021	88		

出典：伊東市観光課（2018）、静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課（2018）、静岡県統計年鑑の各年度版より筆者作成。

（注）宿泊客数について、1988年度以降は静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課（2018）のデータを用いている。それ以前のデータは、伊東市は伊東市観光課（2018）のデータを利用している。

表 4　TALC の視点でとらえた伊東市の観光経済の推移

	1980 年代～ 1991 年度ごろまで	1991 年度～ 1993 年度ごろ	1994 年度～ 2005 年度ごろ	2005 年度ごろ～ 今日
伊東市	発展期から 確立期へ	確立期から 成熟期へ	成熟期から 停滞期へ	停滞期

出典：筆者作成。

そして、近年の伊東市の観光経済が回復の兆しを示していることがわかる。

以上、市の宿泊客数ならびに観光客数と商業の動向を確認した。ここで注目した観光経済のデータは全て市の経済が 1980 年代から 90 年代前半にかけて成長してピークを迎え、その後減少し観光経済が停滞したことを示している。このことは、1990 年代前半をピークとする逆 U 字型のライフサイクルを経験したことを意味している。こうした市の観光経済の動向を TALC の枠組みで捉えれば、**表 4** のようにまとめることができるであろう。

3.3　伊東市が直面する財政需要の規模

以上、伊東市の人口ならびに観光経済の今日までの推移と現状について述べてきた。2.2 節で議論した内容と 3 節の内容を踏まえて、本節では、観光地の自治体が実際に直面する財政需要の規模の把握を試みる。

2.2 節で議論したように、観光地の自治体は、定住人口に加えて少なくない観光客が一時的に滞在することでより大きな財政需要に直面する。そして、そうでありながら、地方交付税制度ではこうした事態に対する措置が乏しいため、自前の財源で対応せざるを得ないところに観光地財政の矛盾が現れており、ここに観光地の自治体の本質的課題の 1 つがある。こうした事態は本稿が事例として取り上げる温泉観光地に限らず、広く観光地で生ずるであろう。

観光地の自治体は実際にどの程度の規模の財政需要に直面しているであろうか。これを捉える上で、筆者は年間の観光客数に注目し、定住人口に観光客数を加えた数を「実質的人口」として、これが財政需要を規定すると考えた。

実質的人口は次のように計算した。筆者は伊東市の人口に、1 日あたりの観

光客数を算出して両者を合算した1日あたりの滞在者数を実質的人口とした。このうち、1日あたりの観光客数は年間の宿泊客数ならびに観光交流客数を365日（うるう年は366日）で除して算出した。

伊東市の人口と実質的人口ならびに両者の対比の推移を**表5**にまとめた。表中、1日あたりの宿泊者数と人口を合算した数値を実質的人口①、1日あたりの観光交流客数と人口を合算した数値を実質的人口②と表記している。観光交流客数は宿泊客数に加えて日帰り客も含んだ数値であることから、前者は少なく見積もった場合の実質的な人口の規模を、後者は多く見積もった場合の実質的な人口の規模を示しているといえる。実質的人口②については、静岡県の観光交流客数が1988年度から公表されていることから、1988年度の実質的人口から試算している。

表によると、伊東市の実質的人口①は1980年代は当時の人口の1.12倍程度で推移しながら、市の観光経済がピークを迎える1991年度には1.16倍を記録した。その後やや減少し、今日まで概ね1.11倍程度で推移しており、1980年代の水準に落ち着いている。実質的人口②は、1988年度に1.51倍を、1991年度に1.52倍を記録して減少するものの、今日まで概ね1.4倍強の水準で推移している。近年は2013年度から徐々に上昇し、2017年度は1.47倍を記録した。これは同市の1990年度、92年度の水準に匹敵する規模である。

以上、伊東市の実質的人口の推移を確認した。前節で確認した通り、市の観光経済はTALCを経験しているものの、自治体が直面する財政需要を規定する実質的人口はさほど大きな変化がないことである。即ち、自治体が直面する財政需要は、多少観光経済のダイナミックな変化から影響を受けているものの、以前と今とではさほど変化しておらず、常に一定程度の財政需要がそれぞれの自治体にあったということである。特に、伊東市では、直近でも観光経済がピークを迎えていた1990年代前半の実質的人口と同規模の人口を抱えていた。この点を後の財政の検証を踏まえて再び議論したい。

4．伊東市財政の検証

表５　伊東市の人口と実質的人口とそれぞれの対比の推移

	人口	１日当たり宿泊客＋人口（実質的人口①）		１日当たり観光交流客数＋人口（実質的人口②）	
			人口比		人口比
1980	70,205	78,596	1.12		
1981	71,123	79,671	1.12		
1982	70,877	79,449	1.12		
1983	71,033	79,207	1.12		
1984	71,098	79,752	1.12		
1985	71,334	79,882	1.12		
1986	71,686	80,708	1.13		
1987	72,489	81,441	1.12		
1988	72,839	82,988	1.14	110,011	1.51
1989	72,919	81,948	1.12	102,888	1.41
1990	73,249	83,498	1.14	108,465	1.48
1991	73,706	85,863	1.16	112,156	1.52
1992	73,867	84,980	1.15	110,156	1.49
1993	74,245	83,891	1.13	107,115	1.44
1994	74,430	84,383	1.13	107,866	1.45
1995	74,522	83,561	1.12	107,433	1.44
1996	74,844	84,274	1.13	109,316	1.46
1997	74,905	84,167	1.12	108,474	1.45
1998	74,760	83,646	1.12	105,719	1.41
1999	74,778	83,317	1.11	105,226	1.41
2000	74,541	82,366	1.10	100,211	1.34
2001	74,487	82,490	1.11	103,827	1.39
2002	74,720	82,659	1.11	104,142	1.39
2003	74,862	83,037	1.11	105,204	1.41
2004	75,042	82,517	1.10	103,841	1.38
2005	75,203	83,407	1.11	105,926	1.41
2006	75,043	83,443	1.11	105,325	1.40
2007	74,644	82,850	1.11	104,832	1.40
2008	74,326	82,459	1.11	104,476	1.41
2009	74,106	81,638	1.10	102,234	1.38
2010	73,631	80,732	1.10	102,728	1.40
2011	73,237	80,145	1.09	101,602	1.39
2012	72,916	80,042	1.10	102,351	1.40
2013	71,664	78,852	1.10	101,690	1.42
2014	72,134	79,603	1.10	103,015	1.43
2015	71,473	79,324	1.11	102,446	1.43
2016	70,682	78,628	1.11	102,248	1.45
2017	69,990	77,998	1.11	102,787	1.47

出典：筆者作成。

4.1　歳入の検証

本節より伊東市の財政の類似団体のデータと比較しながら検証していく[9]。2.2節で示した視点に基づき、4.1節では歳入、4.2節では歳出の検証を行う。そして、2.1節で述べたTALCと3.2節で明らかにした市の観光経済の今日までのサイクルを踏まえて、市の財政データの推移と、観光地財政の特徴の変容の有無を明らかにしていく。なお、本節で利用する財政データのうち、額で示されるデータは1人あたり額（円）を示しており、指数の基準年は3.2節と同じく1988年度に設定した。

まず歳入額全体から検証していく。**表6**に市と類似団体の歳入額の推移を示した。いずれも、1980年代から1990年代半ばまで増加し、その後、2010年度前後まで縮小した後に上昇している。表中の両者の対比の推移をみると、概ね同程度の規模で推移していることがわかるが、市の観光経済がピークを迎える1990年代前半から半ばにかけて、市の歳入額が類似団体よりも大きくなっており、1994年度には類似団体の1.38倍の規模に至っていることがわかる。その後、再び同様の規模に落ち着くものの、2000年代に入ってから今日に至るまで、類似団体と同規模かそれを下回る規模で推移していることがわかる。指数の変動をみると、市の歳入額は類似団体よりも変動の幅がやや大きく、1994年度に類似団体よりも高いピークを迎え、その後2010年度前までに類似団体よりも大きな落ち込みを経験している。こうした市財政の歳入額の変動は、3.2節で確認した市の観光経済が経験したライフサイクルよりもピークの時期は遅れるものの、概ね同様の推移を示しているといえよう。

次に市の地方税収の推移に注目する。**表7**に伊東市と類似団体の地方税収額と両者の対比の推移を示した。表より、一貫して市の地方税収は類似団体よりも大きな水準で推移してきたことがわかる。大坂が抽出した地方税収が高いという観光都市の特徴は、今日まで保持され続けてきたといっていい。しかし、市

[9] 伊東市の類似団体は次の通りである。1983年度～86年度ならびに1991年度～2004年度までⅡ－5、1987年度～90年度ならびに2005年度～2010年度、2015年度～17年度までⅡ－3、2011年度～14年度はⅡ－1となっている。いずれも都市類型である。

表６　伊東市と類似団体の歳入額ならびに両者の対比の推移

	伊東市		類似団体		a/b
	実額（円） （a）	指数 基準年：1988 年	実額（円） （b）	指数 基準年：1988 年	
1983 年度	205,468	80	204,692	83	1.00
1984 年度	183,804	71	208,198	84	0.88
1985 年度	188,024	73	216,338	87	0.87
1986 年度	202,600	79	213,963	86	0.95
1987 年度	231,519	90	241,175	97	0.96
1988 年度	257,668	100	247,684	100	1.04
1989 年度	295,021	114	279,681	113	1.05
1990 年度	325,085	126	304,044	123	1.07
1991 年度	350,647	136	293,346	118	1.20
1992 年度	350,221	136	306,145	124	1.14
1993 年度	400,380	155	312,437	126	1.28
1994 年度	434,882	169	315,225	127	1.38
1995 年度	405,987	158	325,210	131	1.25
1996 年度	371,365	144	353,303	143	1.05
1997 年度	349,768	136	323,036	130	1.08
1998 年度	337,397	131	326,642	132	1.03
1999 年度	342,011	133	340,866	138	1.00
2000 年度	307,151	119	321,223	130	0.96
2001 年度	313,271	122	316,305	128	0.99
2002 年度	302,519	117	314,301	127	0.96
2003 年度	307,596	119	307,397	124	1.00
2004 年度	309,541	120	298,807	121	1.04
2005 年度	307,593	119	307,431	124	1.00
2006 年度	300,735	117	315,338	127	0.95
2007 年度	301,747	117	316,935	128	0.95
2008 年度	302,452	117	323,208	130	0.94
2009 年度	333,550	129	344,174	139	0.97
2010 年度	337,965	131	352,478	142	0.96
2011 年度	343,852	133	419,264	169	0.82
2012 年度	364,806	142	432,570	175	0.84
2013 年度	362,814	141	447,033	180	0.81
2014 年度	371,430	144	449,331	181	0.83
2015 年度	372,279	144	388,682	157	0.96
2016 年度	393,026	153	383,560	155	1.02
2017 年度	385,770	150	389,964	157	0.99

出典：伊東市の各年度の決算カードと各年度の「類似団体別市町村財政指数表」から筆者作成。

表7　伊東市と類似団体の地方税収額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988年	歳入中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988年	歳入中の比率（%）	
1983年度	114,160	68	55.6%	82,901	89	40.5%	1.38
1984年度	121,499	72	66.1%	84,759	91	40.7%	1.43
1985年度	125,493	75	66.7%	90,617	97	41.9%	1.38
1986年度	134,077	80	66.2%	95,968	103	44.9%	1.40
1987年度	148,094	88	64.0%	91,480	98	37.9%	1.62
1988年度	167,735	100	65.1%	93,546	100	37.8%	1.79
1989年度	186,647	111	63.3%	96,498	103	34.5%	1.93
1990年度	193,603	115	59.6%	100,301	107	33.0%	1.93
1991年度	202,775	121	57.8%	124,183	133	42.3%	1.63
1992年度	211,645	126	60.4%	134,655	144	44.0%	1.57
1993年度	205,747	123	51.4%	132,429	142	42.4%	1.55
1994年度	202,569	121	46.6%	127,215	136	40.4%	1.59
1995年度	210,116	125	51.8%	134,522	144	41.4%	1.56
1996年度	209,481	125	56.4%	148,104	158	41.9%	1.41
1997年度	213,097	127	60.9%	150,374	161	46.6%	1.42
1998年度	199,687	119	59.2%	145,365	155	44.5%	1.37
1999年度	195,528	117	57.2%	145,083	155	42.6%	1.35
2000年度	183,279	109	59.7%	142,325	152	44.3%	1.29
2001年度	180,103	107	57.5%	141,915	152	44.9%	1.27
2002年度	174,604	104	57.7%	141,884	152	45.1%	1.23
2003年度	162,167	97	52.7%	136,003	145	44.2%	1.19
2004年度	162,666	97	52.6%	133,150	142	44.6%	1.22
2005年度	165,766	99	53.9%	137,560	147	44.7%	1.21
2006年度	159,502	95	53.0%	137,063	147	43.5%	1.16
2007年度	169,593	101	56.2%	150,560	161	47.5%	1.13
2008年度	168,649	101	55.8%	151,686	162	46.9%	1.11
2009年度	164,248	98	49.2%	146,545	157	42.6%	1.12
2010年度	160,402	96	47.5%	143,723	154	40.8%	1.12
2011年度	159,254	95	46.3%	126,888	136	30.3%	1.26
2012年度	153,876	92	42.2%	125,458	134	29.0%	1.23
2013年度	154,321	92	42.5%	126,861	136	28.4%	1.22
2014年度	157,695	94	42.5%	128,639	138	28.6%	1.23
2015年度	154,032	92	41.4%	134,735	144	34.7%	1.14
2016年度	157,434	94	40.1%	137,678	147	35.9%	1.14
2017年度	160,081	95	40.1%	139,238	149	35.7%	1.15

出典：表6と同じ。

税収の指数の推移をみるとその実態は一様ではない。一言でいえば、市の地方税収は、市の観光経済が経験する TALC と同様に推移してきたといえる。

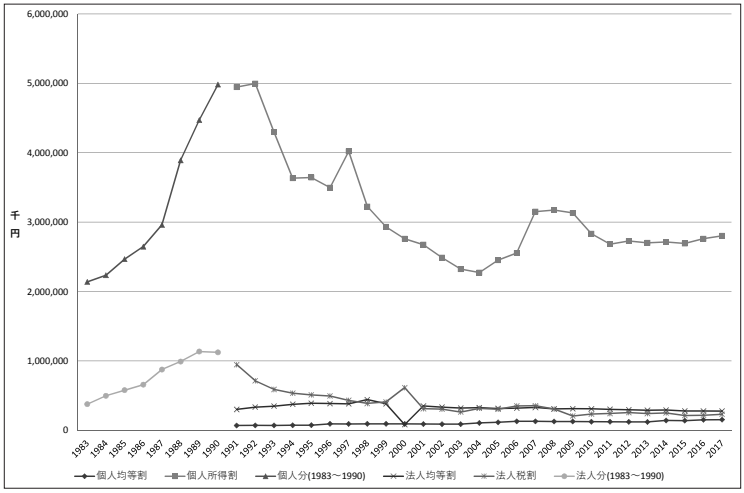
表の実額の推移をみると、市の観光経済が成長してピークに達しようとしていた 1980 年代から 90 年代前半にかけて、市の税収額は類似団体の規模を大きく超え 20 万円台に至っている。ピーク時の税収は 1992 年度の 21 万円強で、同年度の類似団体を約 8 万 5 千円上回っていた。歳入中の比率をみると、同時期の市の地方税収は 60％程度で、44％であった類似団体と大きな差があった。当時の地方税収が市財政を支えていたことは明らかである。

しかし、その後市の観光経済が成熟期から停滞期に入ると状況は変わる。1997 年度まで市税収の 1 人あたり額は 20 万円を超えて推移していたが、税収は伸びず、98 年度に 20 万円台を割ると徐々に減少し、歳入中の比率も 40％程度となっている。類似団体の税収額が基準年の 1.5 倍程度で推移しているのと対照的であり、歳入中の比率の水準も類似団体の水準に近づいてきている。上述の通り、市の税収の規模は類似団体を超える水準にあるものの、1990 年代前半から半ばにかけての状況と比較すると、市の税収規模は類似団体の水準に近づいてきている。

市税収がこのように推移した要因を把握すべく、地方税収の主要税目である住民税と固定資産税の推移に注目しよう。まず、**図 2** に住民税の各税目の推移を示した[10]。図より、住民税中大きな額を占めているのは 1990 年度までは個人分、それ以降は個人所得割分であることがわかる。これらの推移をみると、1980 年代から 90 年代前半にかけて伸び、90 年代前半にピークを迎えて以降減少していくという逆 U 字型の形状を示している。また、額はこれらに比べると小さいものの、1990 年度までの法人分、それ以降の法人税割分も同様の推移を示している。これらの税目の推移は、3.2 節で確認した市の観光経済の推移と一致しており、市の観光経済が経験したライフサイクルの影響を強く受けてい

[10] 市の決算カードでは 1983 年度から 1990 年度まで「個人分」、「法人分」で表記されており、その後それぞれが細分化されて表記されたため、本稿ではこれらの表記にしたがって図を作成した。

図2　伊東市の住民税の推移



出典：伊東市の各年度の決算カードより筆者作成。

ることがわかる。

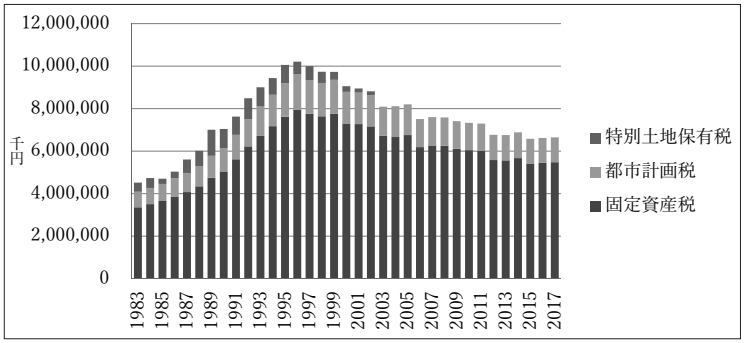
個人分ならびに個人所得割分の税目が市内の納税者の所得の推移を反映していることは明らかである。**図3**に市の納税者1人あたりの所得の推移を示した。市の納税者の所得は1980年代から91年度まで伸び、ピークに達して以降、徐々に減少し続けながら今日に至っている。こうした推移はまさに市の観光経済が示したTALCそのものである。

次に、固定資産税について述べる。固定資産税については、大坂が当時の観光地財政の特徴としてこれを含む土地関連税の税収が大きいことを特徴として取り上げていたことから、都市計画税、特別土地保有税の推移とともに検証する。**図4**に固定資産税を含む土地関連税の額の推移を示した。図より、1980年代から96年度まで税収額が増加し、99年度までの2年間減収しつつも一定の規模を確保していたが、以降固定資産税も都市計画税も減少してきていることがわかる。市の観光経済のピークとは時期がずれているものの、特に固定資産税の税収については、市の観光経済と同様の逆U字型の推移を示していること

図３　伊東市の納税者１人あたりの所得の推移

出典：内閣府ホームページ「『選択する未来』委員会」における「市区町村別人口・経済関係データ」ならびに総務省統計局ホームページ「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」より筆者作成。

図４　伊東市の土地関連税収の推移



出典：図３と同じ。

がわかる。固定資産税がこうした推移をする要因は、住民税で認められた事態と同じく、固定資産税の課税対象となる地価が市の観光経済が経験するライフサイクルの影響を受けていることにあると考えられる。

以上より、市の観光経済が経験するライフサイクルは、地方税収の中核を担う住民税の個人所得にかかる部分と固定資産税を通じて、全体の地方税収に影響を及ぼしていることがわかった。住民税、固定資産税の動向については、その時々に行われた制度改正から影響を受けたであろうことには留意しなければならない[11]。しかし、そうであっても、これらの税の推移が市の観光経済が経験するTALCの推移と概ね合致している点は、強調していいであろう。

次に地方交付税の推移に注目する。**表8**に市と類似団体の地方交付税額ならびに両者の対比の推移を示した。表から、市の地方交付税額は、1980年代から今日に至るまで一貫して類似団体を下回って推移してきたことがわかる。しかし、この表は、市の地方交付税が今日に至るまで右肩上がりで推移してきたとともに、その増額の規模が基準年の300倍以上に至るまで大きくなるという驚異的な水準で増額してきたことを示している。大坂が指摘した国の財政移転に依存しないという観光地の特徴は、大きく様変わりしたといっていい。

市の決算カードを確認すると、本稿が始点とした1983年度から99年度までの間市は不交付団体となっており、特別交付税だけを得ていた。上述の通り、この時期は市の観光経済が成長期から成熟期にあった時期にあたり、地方税収が大きく増加した。その後地方税収は減少するものの、99年度における歳入中の税収の比率は約57％であった。その後、交付団体になってから地方交付税は急速に上昇し、2004年度に5％を超え、2010年度には歳入中10％を超える水準に至った。**表8**の両者の対比の推移をみると、市の地方交付税額そのものは類似団体の水準を下回っていたものの、特に2008年度～2010年度は、市は類似団体をやや下回る規模の地方交付税を得ていた。その後、類似団体の地方交付税は大きく変動するが、市の交付税の上昇傾向は続き、近年再び類似団体並み

[11] 制度改正の要因を視野に入れながら地方税収の動向を検証する議論の一つに石田（2015）がある。

表８　伊東市と類似団体の地方交付税額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988年	歳入中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988年	歳入中の比率（%）	
1983年度	1,000	82	0.5%	26,027	56	12.7%	0.04
1984年度	986	81	0.5%	25,436	54	12.2%	0.04
1985年度	1,054	86	0.6%	28,036	60	13.0%	0.04
1986年度	1,051	86	0.5%	28,828	62	13.5%	0.04
1987年度	1,095	90	0.5%	41,392	89	17.2%	0.03
1988年度	1,222	100	0.5%	46,719	100	18.9%	0.03
1989年度	1,732	142	0.6%	58,897	126	21.1%	0.03
1990年度	1,724	141	0.5%	62,751	134	20.6%	0.03
1991年度	1,745	143	0.5%	35,426	76	12.1%	0.05
1992年度	1,762	144	0.5%	40,482	87	13.2%	0.04
1993年度	1,634	134	0.4%	39,716	85	12.7%	0.04
1994年度	1,634	134	0.4%	37,330	80	11.8%	0.04
1995年度	1,744	143	0.4%	37,506	80	11.5%	0.05
1996年度	1,938	159	0.5%	34,226	73	9.7%	0.06
1997年度	2,001	164	0.6%	38,111	82	11.8%	0.05
1998年度	3,855	316	1.1%	42,174	90	12.9%	0.09
1999年度	4,306	352	1.3%	47,270	101	13.9%	0.09
2000年度	8,617	705	2.8%	47,927	103	14.9%	0.18
2001年度	7,403	606	2.4%	41,689	89	13.2%	0.18
2002年度	12,740	1,043	4.2%	37,074	79	11.8%	0.34
2003年度	13,741	1,125	4.5%	32,096	69	10.4%	0.43
2004年度	17,593	1,440	5.7%	30,471	65	10.2%	0.58
2005年度	18,538	1,518	6.0%	30,383	65	9.9%	0.61
2006年度	22,373	1,831	7.4%	32,839	70	10.4%	0.68
2007年度	19,292	1,579	6.4%	29,192	62	9.2%	0.66
2008年度	22,361	1,830	7.4%	30,373	65	9.4%	0.74
2009年度	27,509	2,252	8.2%	31,781	68	9.2%	0.87
2010年度	34,405	2,816	10.2%	38,371	82	10.9%	0.90
2011年度	37,556	3,074	10.9%	101,044	216	24.1%	0.37
2012年度	39,985	3,273	11.0%	99,459	213	23.0%	0.40
2013年度	38,839	3,179	10.7%	96,633	207	21.6%	0.40
2014年度	37,907	3,103	10.2%	96,220	206	21.4%	0.39
2015年度	43,938	3,597	11.8%	57,850	124	14.9%	0.76
2016年度	44,650	3,655	11.4%	56,039	120	14.6%	0.80
2017年度	46,296	3,790	11.4%	53,136	114	13.6%	0.87

（出所）表６と同じ。

の水準に近づきつつある。

このように市の地方交付税額が推移する要因には、市の観光経済が経験するTALCの影響を強く受けた地方税収の減収があることは明らかである。市の交付税の推移は、観光経済が経験するTALCと逆の動きを示しており、地方税収と地方交付税の動向が対になっている点は特徴的である。

次の地方債について述べる。**表9**に市と類似団体の地方債額ならびに両者の対比の推移を示した。表からまずわかるのは、市も類似団体も、地方債額は今日まで大きく変動してきたことである。しかし市の地方債額については、時期によってその変動に特徴があることが読み取れる。

まず、1980年代から90年代前半の市の地方債額ともに類似団体よりも下回って推移していた。この背景には、上述した通り好調な市の観光経済の下で地方税収が大きく伸びていたことがある。この時期、市は地方債には依存せずに財政需要に対応していた様子がうかがえる。

その後、市の地方債は変動しつつも上昇していく。表をみると、市の観光経済がピークを迎えていた1993年度から、市は時に類似団体の水準を超える地方債を発行していたことがわかる。1997年度から2007年度は1年間を除いて類似団体を超えた額で推移しており、近年もまたそうした傾向が読み取れる。大きく変動する市の地方債の推移からその特徴を把握することは難しいが、1つ明らかであるのは、市財政がその時々で地方債を活用しながら財政運営を行ってきたことである。特に、地方税収と地方債の動向が対照的に推移していることは、国からの財政移転が観光地特有の財政需要に十分対応しない状況で地方税収が落ち込むと、地方債で不足する財源を賄わざるを得ないという指摘が今なお有効であることを示している。

以上、伊東市財政の歳入における各項目の推移を検証してきた。一連の結果は次のようにまとめられる。類似団体の財政データと比較すると、伊東市財政の歳入は、概して、大坂が指摘した観光地の特徴を備えてきたといえる。即ち、地方税収が大きくて国からの財政移転が小さく、税収が減収すると地方債が用いられてきた。但し、大坂が抽出した1980年代前半の市の観光経済が成長す

表９　伊東市と類似団体の地方債額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳入中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳入中の比率（%）	
1983 年度	25,578	248	12.4%	19,952	117	9.7%	1.28
1984 年度	14,736	143	8.0%	18,861	110	9.1%	0.78
1985 年度	10,365	100	5.5%	16,066	94	7.4%	0.65
1986 年度	10,356	100	5.1%	16,171	95	7.6%	0.64
1987 年度	10,883	105	4.7%	21,296	125	8.8%	0.51
1988 年度	10,330	100	4.0%	17,070	100	6.9%	0.61
1989 年度	9,978	97	3.4%	19,570	115	7.0%	0.51
1990 年度	10,661	103	3.3%	23,273	136	7.7%	0.46
1991 年度	10,683	103	3.0%	22,208	130	7.6%	0.48
1992 年度	11,444	111	3.3%	23,548	138	7.7%	0.49
1993 年度	29,135	282	7.3%	28,996	170	9.3%	1.00
1994 年度	45,232	438	10.4%	38,319	224	12.2%	1.18
1995 年度	40,584	393	10.0%	37,741	221	11.6%	1.08
1996 年度	39,430	382	10.6%	47,353	277	13.4%	0.83
1997 年度	34,429	333	9.8%	26,223	154	8.1%	1.31
1998 年度	37,731	365	11.2%	26,972	158	8.3%	1.40
1999 年度	28,859	279	8.4%	25,146	147	7.4%	1.15
2000 年度	22,966	222	7.5%	20,068	118	6.2%	1.14
2001 年度	27,612	267	8.8%	25,900	152	8.2%	1.07
2002 年度	24,169	234	8.0%	29,677	174	9.4%	0.81
2003 年度	40,134	389	13.0%	33,904	199	11.0%	1.18
2004 年度	33,699	326	10.9%	28,336	166	9.5%	1.19
2005 年度	26,881	260	8.7%	25,676	150	8.4%	1.05
2006 年度	25,299	245	8.4%	24,223	142	7.7%	1.04
2007 年度	25,156	244	8.3%	22,237	130	7.0%	1.13
2008 年度	21,444	208	7.1%	22,353	131	6.9%	0.96
2009 年度	18,893	183	5.7%	30,781	180	8.9%	0.61
2010 年度	28,274	274	8.4%	33,115	194	9.4%	0.85
2011 年度	28,455	275	8.3%	37,308	219	8.9%	0.76
2012 年度	31,613	306	8.7%	42,257	248	9.8%	0.75
2013 年度	44,061	427	12.1%	46,941	275	10.5%	0.94
2014 年度	44,652	432	12.0%	43,537	255	9.7%	1.03
2015 年度	38,482	373	10.3%	34,391	201	8.8%	1.12
2016 年度	41,966	406	10.7%	32,747	192	8.5%	1.28
2017 年度	27,659	268	7.2%	34,353	201	8.8%	0.81

人口１人当たり額・円

出典：表６と同じ。

る中で認められたこうした観光地の特徴は、市の観光経済がTALCを経験する中で少なからず変容しており、希薄化してきている。その最たる特徴は、住民税や固定資産税がTALCの影響を受けてサイクルを経験し、この影響を受けて地方税収が減収し、その代わり地方交付税の比重が大きくなった点に認められる。

4.2　歳出の検証

4.2.1　性質別経費の検証

本節より伊東市財政の歳出を検証する。ここでは性質別経費の主要項目から検証を始めていく。

まず、性質別経費の大枠を把握するべく、義務的経費と投資的経費に注目する。**表10**に市と類似団体の義務的経費額ならびに両者の対比の推移を示した。表の歳出中の比率の推移をみると、近年の市の義務的経費の水準は類似団体並みだが、以前は概して類似団体の水準を超える比率を示していた。後述する投資的経費の歳出中の比率と比較しても、市の義務的経費は主要費目であった。更に、両者の額と対比の推移をみると、今日に至るまで市も類似団体も義務的経費が増加傾向にある中で、市のそれは概ね類似団体の水準を超えて推移してきたことがわかる。市の義務的経費の推移は、大坂が指摘した特徴が概ね認められる。

時期に応じてその推移をみると、類似団体の経費との関係は若干ながら変化している。表を見ると、1987年度から1990年度頃、2008年度から2017年度までの間は市の義務的経費が類似団体並みかそれを下回る水準で推移しており、他の時期は類似団体をやや上回る水準で推移している。3.2節に示した**表3**をみると、1987年度から1990年度頃は市の観光経済が成長する時期にあたり、2008年度から2017年度の間は観光経済は停滞するものの一定程度の規模を維持している時期にあたる。義務的経費の各項目の検証は後に行うが、基本的に市の義務的経費は類似団体よりも高い水準で推移し、大坂が指摘した特徴が認められるものの、観光経済の動向によって義務的経費の水準が変わる傾向が認

表 10　伊東市と類似団体の義務的経費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	102,069	92	49.7%	83,052	78	41.8%	1.23
1984 年度	102,465	92	56.4%	85,093	80	42.1%	1.20
1985 年度	103,458	93	56.6%	90,227	84	42.4%	1.15
1986 年度	102,463	92	52.9%	93,477	87	45.0%	1.10
1987 年度	106,075	95	49.4%	105,014	98	44.8%	1.01
1988 年度	111,148	100	45.9%	106,863	100	44.4%	1.04
1989 年度	114,378	103	41.5%	113,639	106	42.0%	1.01
1990 年度	115,588	104	38.3%	118,471	111	40.2%	0.98
1991 年度	123,439	111	36.0%	101,557	95	35.6%	1.22
1992 年度	128,976	116	38.1%	111,024	104	37.0%	1.16
1993 年度	137,714	124	35.4%	114,048	107	37.3%	1.21
1994 年度	145,683	131	34.3%	116,882	109	38.0%	1.25
1995 年度	148,529	134	37.7%	126,431	118	39.9%	1.17
1996 年度	155,153	140	42.4%	135,558	127	39.5%	1.14
1997 年度	157,119	141	45.5%	151,109	141	47.9%	1.04
1998 年度	158,873	143	47.5%	143,495	134	45.4%	1.11
1999 年度	164,562	148	48.2%	147,267	138	44.3%	1.12
2000 年度	165,116	149	53.9%	140,084	131	44.9%	1.18
2001 年度	168,659	152	54.0%	135,739	127	44.0%	1.24
2002 年度	165,065	149	54.9%	137,518	129	44.7%	1.20
2003 年度	169,012	152	55.4%	141,449	132	47.1%	1.19
2004 年度	168,667	152	54.8%	141,304	132	48.6%	1.19
2005 年度	172,693	155	56.7%	142,979	134	47.9%	1.21
2006 年度	172,145	155	57.7%	148,932	139	48.6%	1.16
2007 年度	174,183	157	58.4%	154,987	145	50.0%	1.12
2008 年度	163,552	147	55.6%	155,120	145	49.7%	1.05
2009 年度	161,631	145	49.6%	155,340	145	46.4%	1.04
2010 年度	179,330	161	54.3%	172,571	161	50.4%	1.04
2011 年度	182,166	164	54.3%	189,978	178	47.3%	0.96
2012 年度	175,151	158	49.5%	185,748	174	44.7%	0.94
2013 年度	178,753	161	50.8%	185,055	173	43.3%	0.97
2014 年度	185,771	167	51.4%	191,719	179	44.7%	0.97
2015 年度	185,653	167	51.5%	178,777	167	47.7%	1.04
2016 年度	177,110	159	46.2%	183,533	172	49.3%	0.97
2017 年度	179,850	162	48.4%	184,695	173	48.8%	0.97

出典：伊東市の各年度の決算カードと各年度の「類似団体別市町村財政指数表」から筆者作成。

められる。

次に投資的経費について述べる。**表11**に伊東市と類似団体の投資的経費額ならびに両者の対比の推移を示した。表から、伊東市の投資的経費は1994年度に単一的な大きなピークを有する特徴的な推移を示していることがわかる。そして、1991年度から1996年度にかけての時期のみ類似団体の投資的経費の水準を上回り、その前後では類似団体の水準を下回って推移している点も特徴的である。3.2節で確認した市の観光経済の動向を想起すれば、市では観光経済がピークになるタイミングで積極的に公共投資を行っていた様子がうかがえる。今日までの市の投資的経費の推移は、大坂が指摘した類似団体よりも小さい水準にあるという特徴が認められる。例外として、90年代前半から半ばまでの集中的かつ積極的な投資がなされた時期があった。

以上、義務的経費と投資的経費の推移について述べた。次に、市の歳出の主要費目であった義務的経費の各費目に踏み込んで検証しよう。まず人件費に注目する。**表12**に伊東市と類似団体の人件費額ならびに両者の対比の推移を示した。表から、伊東市の人件費は一貫して類似団体を上回って推移していることがわかる。このように、市の人件費は大坂が指摘した観光地の人件費は高いという観光地の特徴を今なお保持しているが、人件費の推移もまた時期により異なっており、時期に応じて把握する必要がある。

表より、市の観光経済が発展してピークに至る時期は、市も類似団体も人件費額が増加しているが、**表6**で確認したように市財政の規模が大きくなる状況で人件費が強く押し上げたというわけではない。特に、市の人件費の歳出中の比率をみると、1984年度に人件費は歳出中約38％を占めていたが、1990年度に約26％まで低下した。その後、90年代半ばから2005年度ごろまで市の人件費は10万円前後で推移していたが、この間歳出中の比率は徐々に増加し、2000年度に30％を超え、その後この水準で推移するに至った。2005年度以降、市と類似団体の人件費は額、歳出中の比率ともに減少していくが、特徴的なのは、市の人件費が類似団体の水準に近づいていき、近年はほぼ類似団体並みの水準になっている点である。上述した通り、一貫して市の人件費は類似団体を超え

表 11　伊東市と類似団体の投資的経費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）（a）	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）（b）	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	61,559	111	30.0%	59,759	92	30.1%	1.03
1984 年度	36,662	66	20.2%	60,813	93	30.1%	0.60
1985 年度	35,305	64	19.3%	60,243	92	28.3%	0.59
1986 年度	40,633	73	21.0%	56,168	86	27.0%	0.72
1987 年度	47,433	86	22.1%	66,338	102	28.3%	0.72
1988 年度	55,465	100	22.9%	65,176	100	27.1%	0.85
1989 年度	80,337	145	29.1%	72,992	112	27.0%	1.10
1990 年度	82,771	149	27.4%	86,353	132	29.3%	0.96
1991 年度	114,999	207	33.5%	87,382	134	30.7%	1.32
1992 年度	117,718	212	34.8%	87,642	134	29.2%	1.34
1993 年度	147,316	266	37.9%	90,326	139	29.5%	1.63
1994 年度	191,534	345	45.1%	88,465	136	28.7%	2.17
1995 年度	154,005	278	39.1%	84,169	129	26.6%	1.83
1996 年度	114,265	206	31.2%	92,420	142	26.9%	1.24
1997 年度	82,328	148	23.8%	103,434	159	32.8%	0.80
1998 年度	69,196	125	20.7%	57,944	89	18.3%	1.19
1999 年度	52,137	94	15.3%	58,416	90	17.6%	0.89
2000 年度	42,295	76	13.8%	51,820	80	16.6%	0.82
2001 年度	45,051	81	14.4%	53,527	82	17.3%	0.84
2002 年度	32,833	59	10.9%	49,914	77	16.2%	0.66
2003 年度	33,483	60	11.0%	38,288	59	12.8%	0.87
2004 年度	33,211	60	10.8%	34,844	53	12.0%	0.95
2005 年度	26,936	49	8.8%	38,491	59	12.9%	0.70
2006 年度	25,398	46	8.5%	37,487	58	12.2%	0.68
2007 年度	21,746	39	7.3%	33,868	52	10.9%	0.64
2008 年度	20,207	36	6.9%	33,227	51	10.6%	0.61
2009 年度	24,412	44	7.5%	39,283	60	11.7%	0.62
2010 年度	25,141	45	7.6%	40,903	63	11.9%	0.61
2011 年度	27,317	49	8.1%	51,281	79	12.8%	0.53
2012 年度	26,373	48	7.5%	55,694	85	13.4%	0.47
2013 年度	44,230	80	12.6%	68,134	105	16.0%	0.65
2014 年度	49,479	89	13.7%	70,144	108	16.4%	0.71
2015 年度	37,859	68	10.5%	47,713	73	12.7%	0.79
2016 年度	55,196	100	14.4%	44,929	69	12.1%	1.23
2017 年度	29,589	53	8.0%	48,431	74	12.8%	0.61

出典：表 10 と同じ。

表 12　伊東市と類似団体の人件費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）（a）	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）（b）	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	71,482	100	34.8%	43,765	81	22.0%	1.63
1984 年度	69,475	97	38.3%	44,623	83	22.1%	1.56
1985 年度	68,741	96	37.6%	46,584	86	21.9%	1.48
1986 年度	67,350	94	34.8%	48,506	90	23.3%	1.39
1987 年度	70,127	98	32.7%	52,785	98	22.5%	1.33
1988 年度	71,827	100	29.7%	53,961	100	22.4%	1.33
1989 年度	76,659	107	27.8%	58,688	109	21.7%	1.31
1990 年度	78,260	109	25.9%	61,523	114	20.9%	1.27
1991 年度	83,507	116	24.3%	57,627	107	20.2%	1.45
1992 年度	87,584	122	25.9%	62,629	116	20.9%	1.40
1993 年度	92,072	128	23.7%	62,937	117	20.6%	1.46
1994 年度	100,536	140	23.7%	64,920	120	21.1%	1.55
1995 年度	100,586	140	25.6%	68,135	126	21.5%	1.48
1996 年度	102,846	143	28.1%	74,352	138	21.7%	1.38
1997 年度	101,130	141	29.3%	84,359	156	26.7%	1.20
1998 年度	98,908	138	29.6%	73,812	137	23.4%	1.34
1999 年度	99,021	138	29.0%	75,500	140	22.7%	1.31
2000 年度	99,076	138	32.4%	74,532	138	23.9%	1.33
2001 年度	102,126	142	32.7%	71,027	132	23.0%	1.44
2002 年度	93,842	131	31.2%	70,486	131	22.9%	1.33
2003 年度	95,867	133	31.4%	70,148	130	23.4%	1.37
2004 年度	92,141	128	29.9%	67,586	125	23.2%	1.36
2005 年度	93,024	130	30.5%	65,305	121	21.9%	1.42
2006 年度	90,657	126	30.4%	64,710	120	21.1%	1.40
2007 年度	90,093	125	30.2%	65,725	122	21.2%	1.37
2008 年度	81,041	113	27.6%	63,507	118	20.4%	1.28
2009 年度	74,919	104	23.0%	61,348	114	18.3%	1.22
2010 年度	76,278	106	23.1%	60,105	111	17.6%	1.27
2011 年度	75,992	106	22.6%	69,188	128	17.2%	1.10
2012 年度	67,682	94	19.1%	66,779	124	16.1%	1.01
2013 年度	70,886	99	20.1%	64,737	120	15.2%	1.09
2014 年度	72,721	101	20.1%	65,114	121	15.2%	1.12
2015 年度	75,052	104	20.8%	58,112	108	15.5%	1.29
2016 年度	63,085	88	16.5%	57,713	107	15.5%	1.09
2017 年度	63,996	89	17.2%	57,316	106	15.1%	1.12

出典：表 10 と同じ。

る水準にあり、この点で観光地の特徴があるといえるが、人件費の規模は大きく減少してきており、大坂が指摘した人件費に関する観光地の特徴は希薄化してきている。

次に扶助費について述べる。**表 13** に市と類似団体の扶助費額ならびに両者の対比の推移を示した。市の扶助費は額、歳出中の比率ともに類似団体のそれらと概ね同じ推移を示しており、右肩上がりで増加してきている。但し、市の扶助費も時期によって異なる推移を示している。

表を見ると、市の観光経済が発展する時期の市の扶助費は類似団体のそれとともに増加しながらも、類似団体を下回って推移していたことがわかる。90 年代後半から 2000 年代に入ると、両者が逆転し始め、市の扶助費は類似団体並みか、時にそれをやや上回って推移し始める。2005 年度以降、扶助費額は類似団体を下回って推移し、歳出中の比率は類似団体の水準を上回ったり下回ったりしながら推移している。一連の市の扶助費の推移は、類似団体の変動と概ね軌を一にしており、規模も変動するが大きくは変わらず、類似団体前後の水準で推移している。こうした推移について、扶助費が増加している点で大坂が観光地の扶助費について指摘した特徴は認められるが、類似団体と比較して大きい水準にあるとまではいえない。したがって、伊東市の扶助費については、大坂が指摘した扶助費が増加するという観光地特有の特徴を明白に見出すことはできない。

次に公債費について述べる。**表 14** に伊東市と類似団体の公債費額ならびに両者の対比の推移を示した。表より、市の公債費額は類似団体と同様に今日まで上昇傾向にある。歳出中の比率もやはり類似団体と同様に増減を繰り返しながら変化してきた様子がわかる。ここ 35 年程の間の公債費の特徴を端的に把握することは難しいが、その時々で特徴を見出すことができる。

まず、1980 年代から 90 年代前半の市の税収が成長していた時期において、公債費額は増加傾向にあったが、市の歳出中の比率は小さくなっていった。その後、90 年代半ばから額も比率も増加し始め、2000 年代以降は特に歳出中の比率について類似団体を上回りながら推移している。近年の公債費の動向は概ね

表 13　伊東市と類似団体の扶助費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	13,163	87	6.4%	21,498	80	10.8%	0.61
1984 年度	13,187	87	7.3%	22,160	83	11.0%	0.60
1985 年度	13,617	90	7.4%	23,380	87	11.0%	0.58
1986 年度	14,095	93	7.3%	24,178	90	11.6%	0.58
1987 年度	14,868	98	6.9%	26,889	101	11.5%	0.55
1988 年度	15,122	100	6.2%	26,742	100	11.1%	0.57
1989 年度	16,430	109	6.0%	27,654	103	10.2%	0.59
1990 年度	17,588	116	5.8%	28,466	106	9.7%	0.62
1991 年度	19,713	130	5.7%	22,191	83	7.8%	0.89
1992 年度	20,492	136	6.1%	24,408	91	8.1%	0.84
1993 年度	22,578	149	5.8%	25,995	97	8.5%	0.87
1994 年度	23,514	155	5.5%	27,159	102	8.8%	0.87
1995 年度	24,291	161	6.2%	29,687	111	9.4%	0.82
1996 年度	26,033	172	7.1%	32,653	122	9.5%	0.80
1997 年度	28,904	191	8.4%	22,047	82	7.0%	1.31
1998 年度	30,916	204	9.2%	38,252	143	12.1%	0.81
1999 年度	37,600	249	11.0%	40,385	151	12.1%	0.93
2000 年度	30,629	203	10.0%	33,641	126	10.8%	0.91
2001 年度	35,110	232	11.2%	32,148	120	10.4%	1.09
2002 年度	37,807	250	12.6%	36,316	136	11.8%	1.04
2003 年度	42,145	279	13.8%	40,316	151	13.4%	1.05
2004 年度	44,167	292	14.4%	43,116	161	14.8%	1.02
2005 年度	46,157	305	15.2%	45,752	171	15.3%	1.01
2006 年度	46,544	308	15.6%	49,840	186	16.3%	0.93
2007 年度	47,924	317	16.1%	52,280	195	16.9%	0.92
2008 年度	45,998	304	15.6%	54,015	202	17.3%	0.85
2009 年度	49,031	324	15.0%	57,965	217	17.3%	0.85
2010 年度	64,047	424	19.4%	74,309	278	21.7%	0.86
2011 年度	66,288	438	19.7%	74,673	279	18.6%	0.89
2012 年度	67,642	447	19.1%	74,000	277	17.8%	0.91
2013 年度	69,388	459	19.7%	75,492	282	17.7%	0.92
2014 年度	75,552	500	20.9%	81,618	305	19.0%	0.93
2015 年度	75,817	501	21.0%	85,678	320	22.9%	0.88
2016 年度	80,241	531	21.0%	88,774	332	23.9%	0.90
2017 年度	78,890	522	21.2%	91,128	341	24.1%	0.87

出典：表 10 と同じ。

表 14　伊東市と類似団体の公債費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	13,163	87	6.4%	21,498	80	10.8%	0.61
1984 年度	13,187	87	7.3%	22,160	83	11.0%	0.60
1985 年度	13,617	90	7.4%	23,380	87	11.0%	0.58
1986 年度	14,095	93	7.3%	24,178	90	11.6%	0.58
1987 年度	14,868	98	6.9%	26,889	101	11.5%	0.55
1988 年度	15,122	100	6.2%	26,742	100	11.1%	0.57
1989 年度	16,430	109	6.0%	27,654	103	10.2%	0.59
1990 年度	17,588	116	5.8%	28,466	106	9.7%	0.62
1991 年度	19,713	130	5.7%	22,191	83	7.8%	0.89
1992 年度	20,492	136	6.1%	24,408	91	8.1%	0.84
1993 年度	22,578	149	5.8%	25,995	97	8.5%	0.87
1994 年度	23,514	155	5.5%	27,159	102	8.8%	0.87
1995 年度	24,291	161	6.2%	29,687	111	9.4%	0.82
1996 年度	26,033	172	7.1%	32,653	122	9.5%	0.80
1997 年度	28,904	191	8.4%	22,047	82	7.0%	1.31
1998 年度	30,916	204	9.2%	38,252	143	12.1%	0.81
1999 年度	37,600	249	11.0%	40,385	151	12.1%	0.93
2000 年度	30,629	203	10.0%	33,641	126	10.8%	0.91
2001 年度	35,110	232	11.2%	32,148	120	10.4%	1.09
2002 年度	37,807	250	12.6%	36,316	136	11.8%	1.04
2003 年度	42,145	279	13.8%	40,316	151	13.4%	1.05
2004 年度	44,167	292	14.4%	43,116	161	14.8%	1.02
2005 年度	46,157	305	15.2%	45,752	171	15.3%	1.01
2006 年度	46,544	308	15.6%	49,840	186	16.3%	0.93
2007 年度	47,924	317	16.1%	52,280	195	16.9%	0.92
2008 年度	45,998	304	15.6%	54,015	202	17.3%	0.85
2009 年度	49,031	324	15.0%	57,965	217	17.3%	0.85
2010 年度	64,047	424	19.4%	74,309	278	21.7%	0.86
2011 年度	66,288	438	19.7%	74,673	279	18.6%	0.89
2012 年度	67,642	447	19.1%	74,000	277	17.8%	0.91
2013 年度	69,388	459	19.7%	75,492	282	17.7%	0.92
2014 年度	75,552	500	20.9%	81,618	305	19.0%	0.93
2015 年度	75,817	501	21.0%	85,678	320	22.9%	0.88
2016 年度	80,241	531	21.0%	88,774	332	23.9%	0.90
2017 年度	78,890	522	21.2%	91,128	341	24.1%	0.87

出典：表 10 と同じ。

類似団体並みである。

このように推移する市の公債費から導くことのできる特徴は次の2点である。第1に、市の観光経済の動向によって公債費の増減が規定される傾向にあった点である。市の観光経済が成長して好調にあった時期は、類似団体を下回る水準で低下傾向にあったが、それが停滞期に入ると徐々に増加し始め、類似団体並みの水準で推移している。第2に、こうした推移を示しながら、類似団体の公債費よりも市の方が大きいということはなく、概ね同じ水準にあった点である。第1の点で挙げたように、市の観光経済の動向は市の税収の動向を通じて公債費に影響を及ぼしていることが考えられるものの、観光経済が停滞して市税収も停滞し始めた時期にあっても、公債費は大きく伸びるということはなかった。この点、大坂がいうように公債費は増加しているものの、税収の減収分をそのまま地方債で受けるような劇的な増加はなかった。

以上、伊東市財政の歳出における性質別経費の各項目の推移を検証してきた。一連の結果は次のようにまとめられる。伊東市の性質別経費の推移には、概ね観光地財政の特徴が認められる。性質別経費における義務的経費の推移は類似団体より高く、投資的経費は類似団体よりも低い水準で推移してきた。しかし、類似団体のデータと比較検証すると、こうした特徴が一貫して認められるわけではなく、変容してきている。各経費とも類似団体の水準に近づいてきており、かつて認められた観光地の特徴が希薄化しつつある様子がうかがえる。

4.2.2　目的別経費の検証

次に目的別経費の検証を行う。2.2節で議論したように、本節では大坂が指摘した観光地特有の財政需要に焦点を当てて検証を行う。まず、観光振興経費に位置づけた商工費に注目しよう。

表15に伊東市と類似団体の商工費額ならびに両者の対比の推移を示した。表より、市の商工費は一貫して類似団体を上回っていることがわかる。しかし、商工費もまた時期により変化している。表を見ると、商工費の額ならびに比率は、市の観光経済が成長する1980年代から90年代半ばにかけて大きく増加し、類

似団体をはるかに上回る規模で支出していた。その後、観光経済が停滞期に入って以降大きく減少して類似団体の水準に近づき、2012 年度から 14 年度にかけては類似団体並みの水準になった。こうした市の商工費の推移は、TALC を経験する市の観光経済に似た推移を示しているといえよう。市の商工費には大坂が指摘した観光地自治体の特徴が認められるが、近年の市の商工費は類似団体の水準に近付きつつあり、観光地の特徴は希薄化している。

次に観光地維持に関する経費の検証を行う。まず衛生費に注目する。**表 16** に市と類似団体の衛生費額ならびに両者の対比の推移を示した。表の両者の対比の推移から、市の衛生費はほぼ類似団体の規模を上回って推移してきたことがわかる。類似団体の衛生費の推移と比較すると、市の経費の動向はその時々で変動しているが、ごみ処理を中心とした衛生費に対して市には常に類似団体以上の財政需要があったことがうかがえる。興味深いのは、市の観光経済のピーク時より観光客が減っても、衛生費は類似団体以上の規模で推移してきた点である。この点で、伊東市に対して大坂が指摘した観光地の特徴を維持している。

但し、近年はこうした特徴が希薄化しつつある。市の観光経済がピークを迎えつつあった 1980 年代から 90 年代前半にかけて、市の衛生費は上昇傾向にあったが、その後類似団体の衛生費が徐々に上昇する中で市のそれはピーク時から減少しており、近年は類似団体とほぼ同程度の水準となっている。3.3 節で述べたように、実質的人口で捉えると市財政への財政需要は現在も相応にあるが、2017 年度の実質的人口と同水準にあった 1990 年代前半の時期と比較すると、近年の市における衛生費の規模は減少したといえるだろう。

最後に消防費について述べる。**表 17** に伊東市と類似団体の消防費額ならびに両者の対比の推移を示した。表から明らかなように、市の消防費は概して類似団体よりも大きい水準で推移してきた。類似団体の消防費が安定的に上昇してきたのと比較すると、市の消防費はその時々で変動しているが、上昇傾向にあったのは共通している。こうした推移は**表 16** で確認した市の衛生費にみられた推移と共通点がある。それは、市の観光経済が TALC を経験する中にあって、市の消防サービスには一定程度の需要があった点である。観光振興経費に

表 15　伊東市と類似団体の商工費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	9,683	42	4.7%	2,369	33	1.2%	4.09
1984 年度	11,470	50	6.3%	2,383	34	1.2%	4.81
1985 年度	11,635	50	6.4%	2,783	39	1.3%	4.18
1986 年度	12,138	53	6.3%	2,423	34	1.2%	5.01
1987 年度	17,079	74	8.0%	6,809	96	2.9%	2.51
1988 年度	23,047	100	9.5%	7,093	100	2.9%	3.25
1989 年度	20,641	90	7.5%	7,429	105	2.7%	2.78
1990 年度	18,811	82	6.2%	9,070	128	3.1%	2.07
1991 年度	25,000	108	7.3%	4,329	61	1.5%	5.78
1992 年度	23,336	101	6.9%	5,495	77	1.8%	4.25
1993 年度	27,256	118	7.0%	5,419	76	1.8%	5.03
1994 年度	41,697	181	9.8%	4,802	68	1.6%	8.68
1995 年度	18,186	79	4.6%	4,595	65	1.4%	3.96
1996 年度	20,938	91	5.7%	3,971	56	1.2%	5.27
1997 年度	17,248	75	5.0%	4,808	68	1.5%	3.59
1998 年度	16,518	72	4.9%	4,071	57	1.3%	4.06
1999 年度	19,388	84	5.7%	7,182	101	2.2%	2.70
2000 年度	20,599	89	6.7%	4,777	67	1.5%	4.31
2001 年度	18,249	79	5.8%	3,176	45	1.0%	5.75
2002 年度	12,613	55	4.2%	2,933	41	1.0%	4.30
2003 年度	11,210	49	3.7%	2,879	41	1.0%	3.89
2004 年度	10,496	46	3.4%	3,340	47	1.1%	3.14
2005 年度	10,178	44	3.3%	3,694	52	1.2%	2.76
2006 年度	9,159	40	3.1%	4,119	58	1.3%	2.22
2007 年度	10,086	44	3.4%	3,786	53	1.2%	2.66
2008 年度	9,352	41	3.2%	3,666	52	1.2%	2.55
2009 年度	10,919	47	3.3%	6,333	89	1.9%	1.72
2010 年度	10,554	46	3.2%	3,579	50	1.0%	2.95
2011 年度	9,557	41	2.8%	8,507	120	2.1%	1.12
2012 年度	7,809	34	2.2%	8,210	116	2.0%	0.95
2013 年度	8,639	37	2.5%	8,623	122	2.0%	1.00
2014 年度	8,996	39	2.5%	9,033	127	2.1%	1.00
2015 年度	12,374	54	3.4%	6,211	88	1.7%	1.99
2016 年度	10,880	47	2.8%	6,235	88	1.7%	1.75
2017 年度	12,205	53	3.3%	6,148	87	1.6%	1.99

出典：伊東市の各年度の決算カードと各年度の「類似団体別市町村財政指数表」から筆者作成。

表 16　伊東市と類似団体の衛生費額ならびに両者の対比の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	38,005	200	18.5%	15,378	87	7.7%	2.47
1984 年度	18,954	100	10.4%	16,393	93	8.1%	1.16
1985 年度	16,749	88	9.2%	15,920	90	7.5%	1.05
1986 年度	18,533	97	9.6%	15,013	85	7.2%	1.23
1987 年度	17,764	93	8.3%	17,126	97	7.3%	1.04
1988 年度	19,030	100	7.9%	17,720	100	7.4%	1.07
1989 年度	27,268	143	9.9%	19,755	111	7.3%	1.38
1990 年度	27,339	144	9.1%	22,244	126	7.6%	1.23
1991 年度	36,968	194	10.8%	22,533	127	7.9%	1.64
1992 年度	40,406	212	11.9%	22,481	127	7.5%	1.80
1993 年度	27,699	146	7.1%	26,948	152	8.8%	1.03
1994 年度	28,730	151	6.8%	28,195	159	9.2%	1.02
1995 年度	39,555	208	10.0%	28,044	158	8.8%	1.41
1996 年度	42,586	224	11.6%	30,095	170	8.8%	1.42
1997 年度	40,025	210	11.6%	29,567	167	9.4%	1.35
1998 年度	44,550	234	13.3%	30,564	172	9.7%	1.46
1999 年度	40,053	210	11.7%	32,978	186	9.9%	1.21
2000 年度	34,165	180	11.2%	30,543	172	9.8%	1.12
2001 年度	32,947	173	10.5%	30,765	174	10.0%	1.07
2002 年度	39,487	208	13.1%	32,362	183	10.5%	1.22
2003 年度	33,686	177	11.0%	30,348	171	10.1%	1.11
2004 年度	33,609	177	10.9%	29,124	164	10.0%	1.15
2005 年度	33,250	175	10.9%	28,985	164	9.7%	1.15
2006 年度	30,983	163	10.4%	29,741	168	9.7%	1.04
2007 年度	29,519	155	9.9%	28,667	162	9.3%	1.03
2008 年度	31,686	167	10.8%	30,083	170	9.6%	1.05
2009 年度	34,231	180	10.5%	30,532	172	9.1%	1.12
2010 年度	32,372	170	9.8%	31,386	177	9.2%	1.03
2011 年度	32,169	169	9.6%	36,623	207	9.1%	0.88
2012 年度	57,084	300	16.1%	35,814	202	8.6%	1.59
2013 年度	48,704	256	13.8%	37,709	213	8.8%	1.29
2014 年度	49,452	260	13.7%	36,753	207	8.6%	1.35
2015 年度	31,438	165	8.7%	31,532	178	8.4%	1.00
2016 年度	31,465	165	8.2%	33,474	189	9.0%	0.94
2017 年度	32,304	170	8.7%	33,367	188	8.8%	0.97

出典：表 15 と同じ。

表 17　伊東市と類似団体の消防費額の推移

	伊東市			類似団体			a/b
	実額（円）(a)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	実額（円）(b)	指数 基準年：1988 年	歳出中の比率（%）	
1983 年度	10,761	94	5.2%	6,437	87	3.2%	1.67
1984 年度	10,257	90	5.6%	7,128	96	3.5%	1.44
1985 年度	10,834	95	5.9%	7,105	96	3.3%	1.52
1986 年度	11,140	97	5.8%	7,325	99	3.5%	1.52
1987 年度	11,686	102	5.4%	7,076	95	3.0%	1.65
1988 年度	11,442	100	4.7%	7,422	100	3.1%	1.54
1989 年度	14,192	124	5.1%	8,035	108	3.0%	1.77
1990 年度	15,017	131	5.0%	8,563	115	2.9%	1.75
1991 年度	15,712	137	4.6%	9,427	127	3.3%	1.67
1992 年度	16,806	147	5.0%	9,982	134	3.3%	1.68
1993 年度	18,421	161	4.7%	10,694	144	3.5%	1.72
1994 年度	16,949	148	4.0%	11,028	149	3.6%	1.54
1995 年度	22,599	198	5.7%	11,636	157	3.7%	1.94
1996 年度	23,746	208	6.5%	12,431	167	3.6%	1.91
1997 年度	17,641	154	5.1%	13,026	176	4.1%	1.35
1998 年度	18,206	159	5.4%	13,230	178	4.2%	1.38
1999 年度	25,369	222	7.4%	13,737	185	4.1%	1.85
2000 年度	15,926	139	5.2%	13,078	176	4.2%	1.22
2001 年度	16,368	143	5.2%	13,513	182	4.4%	1.21
2002 年度	14,849	130	4.9%	13,446	181	4.4%	1.10
2003 年度	15,473	135	5.1%	13,751	185	4.6%	1.13
2004 年度	16,045	140	5.2%	13,059	176	4.5%	1.23
2005 年度	16,179	141	5.3%	12,536	169	4.2%	1.29
2006 年度	15,774	138	5.3%	12,603	170	4.1%	1.25
2007 年度	14,905	130	5.0%	12,701	171	4.1%	1.17
2008 年度	14,859	130	5.1%	12,531	169	4.0%	1.19
2009 年度	15,013	131	4.6%	12,710	171	3.8%	1.18
2010 年度	15,096	132	4.6%	12,497	168	3.7%	1.21
2011 年度	16,919	148	5.0%	15,541	209	3.9%	1.09
2012 年度	13,887	121	3.9%	15,835	213	3.8%	0.88
2013 年度	18,774	164	5.3%	16,637	224	3.9%	1.13
2014 年度	17,815	156	4.9%	17,258	233	4.0%	1.03
2015 年度	19,394	169	5.4%	13,934	188	3.7%	1.39
2016 年度	16,901	148	4.4%	14,480	195	3.9%	1.17
2017 年度	17,718	155	4.8%	14,742	199	3.9%	1.20

出典：表 15 と同じ。

位置づけた商工費にはTALCと同様の推移が認められたのに対して、観光地維持に位置づけた衛生費、消防費にはそうした特徴が認められず、観光客の変動に関わらず一定水準の財政需要があったことがうかがえる点は重要である。

以上、目的別経費の観光振興に関わる経費と観光地維持に関わる経費について述べた。両者には対照的といえる推移が認められた。前者は市の観光経済が経験するTALCと同様の推移が見られ、観光経済が好調な時は積極的な支出がなされ、停滞すると同時に縮小していった。これに対して、後者にはTALCのような推移がみられず、衛生費も消防費も変動するものの一貫して類似団体以上の支出がなされた。後者については市に継続的な財政需要があり、それに市が対応してきた様子がうかがえる。

4.3　考察

4.3.1　類似団体との比較のまとめ

4.1節で伊東市の財政を類似団体のデータと比較しながら、大坂が指摘した観光地財政の特徴が認められるかどうかを検討した。更に、TALC仮説ならびに3.2節で議論した両地域の観光経済がライフサイクルを経験していることを踏まえて、観光経済がダイナミックに変動する中で、観光地財政の特徴を有する市の財政の変容の有無と、変容が確認できる場合にそのあり様を検討した。本節ではこれまで検証してきた内容をまとめていくとともに、3.3節で議論した実質的人口の視点を加えて、伊東市の財政運営の実態を明らかにしていく。

まず、4.1節で検討したことをまとめながら、市財政に認められる財政調整の特徴を把握する。市の検討結果を**表18**にまとめた。

表から歳入、歳出のそれぞれに特徴と考えられる事項を抽出することができる。まず歳入に注目すると、地方税の動向は伊東市では一貫して類似団体より大きな水準で推移した。しかし、主要税目である住民税や固定資産税がTALCの影響を受ける中で、全体の税収額も変動してTALCに沿う形で減収傾向があり、地方税収が大きいとされる観光地財政の特徴は希薄化してきている。この動向と軌を一にしながら、地方交付税と国庫支出金が歳入において徐々に大き

表18　TALC下における伊東市の財政運営

費目			動向と比較	発展期から確立期	確立期から成熟期	成熟期から停滞期	停滞期
歳入		歳入全体	増減	増加	増加→減少	減少	やや増加
			類似団体との比較	小→大	大	大→小、並	小→並
		地方税	増減	増加	概ね一定	減少	概ね一定
			類似団体との比較	大	大	大	大
		地方交付税	増減	一定	一定	増加	増加
			類似団体との比較	小	小	小	小
		地方債	増減	減少→一定	一定	増加→減少、変動	変動
			類似団体との比較	小	小	時に大	小、大
歳出	性質別経費	義務的経費	増減	増加	増加	やや増加	やや増加
			類似団体との比較	大、並	大	大	小、並
		投資的経費	増減	減少→増加	増加	減少	減少→変動
			類似団体との比較	小→大	大	大→小、並	小
	目的別経費	観光振興経費	増減	増加	増加	減少	減少→やや増加
			類似団体との比較	小→大	大	小、大繰り返す	小
		観光地維持経費	増減	減少→増加	増加→減少	増加→減少	一定、増加→減少
			類似団体との比較	大	大	大	大、時に小

出典：筆者作成。

くなってきたこと、変動は認められるものの、地方債も好況期と比較すると徐々に使われるようになったことも共通している。市の観光経済にダイナミックな変化が生じる中で、市財政には、大坂が指摘した観光地財政の特徴が認められつつも、実態は大きく変容していた。特に、地方税収が大きく変動してきた点に認められる。

次に歳出に注目すると、性質別経費、目的別経費ともに共通の特徴が認められる。まず、性質別経費については、義務的経費が一貫して増加傾向にあり、市

では類似団体並みもしくはその前後の規模で支出されてきた。義務的経費については、特に扶助費と公債費は一貫して増加傾向が認められ、市の観光経済が経験する TALC の動向の影響を受ける様子が見受けられなかった。他方、投資的経費については、TALC を経験する観光経済の推移と類似した推移を描いており、こちらは TALC の影響を受けている様子がうかがえた。目的別経費については、観光振興経費である商工費はほぼ類似団体の規模を超えて支出されてきており、市の観光経済が経験する TALC の推移とほぼ同様の推移を示した点に特徴を見出すことができる。即ち、好況期は大きく支出され、ピークを過ぎて観光経済が停滞し始めるといずれの経費も削減されてきた。他方、観光地維持経費として挙げた衛生費と消防費については、市ではほぼ類似団体の水準を超えて支出されてきており、その時々で増減は認められるものの、今日まで増加しながら推移してきた。観光振興経費が TALC の影響を受けながら推移してきたと考えられる一方で、観光地維持経費の推移にはさほど TALC の影響が認められず、観光客の増減に関わらず一定程度の財政需要があって、それに市は対応してきた様子がうかがえる。以上の歳出動向についても、大坂が指摘した好況期における観光地財政の特徴は認められつつも、実態は少なからず変容してきている。

そして、もう 1 つ指摘すべきことがある。これまで議論してきた市財政の歳出面には、市の観光経済がダイナミックに変動する中でなされた財政調整の様子が示されている。

当然ながら、歳出のあり方は歳入の動向からも規定されるが、地方税収が大きく変動した観光地自治体では特にそうだといえる。この理由は、2.2 節で議論したように、観光地特有の財政需要に対して地方交付税制度では十分な対応がなされないため、こうした財政需要に対しては自主財源で対応するのが基本となるからである。

この点を踏まえて、改めて**表 18** にまとめた歳入、歳出の動向を把握すると、伊東市は次のような財政運営を行ってきたといえるであろう。好調な観光経済の影響を受けて自主財源である地方税が大きかった時期は、市はハード整備を

含めた観光振興に積極的に支出するとともに、観光地維持ならびに人件費を通じた対人社会サービスを充実させ、扶助費を通じた社会保障にも取り組んできた。しかし、観光経済が停滞期に入って地方税収が減収し、国からの財政移転が大きくなって地方債を使うようになると、観光振興経費や人件費を削減して、一定程度の財政需要がある衛生費や消防費、そして年々増加傾向が認められる扶助費と公債費への支出を優先することで、財政需要に対応しながら地域づくりに取り組んできた。これまで検討してきた市財政の歳出の動向は、表でまとめたような内容で市財政において調整がなされながら財政運営がなされたと理解するのが妥当であろう。

4.3.2　実質的人口からの検証

本節では前節で確認したことを踏まえ、3.3節で提示した観光地の自治体が直面する財政需要の規模を示す実質的人口を導入して、両自治体の財政運営の実態をもう1歩踏み込んで検証する。具体的には、**表5**で作成した実質的人口が同規模である過去の年度と現在の年度を比較して、歳入状況、歳出状況を把握し、その特徴を明らかにする。実質的人口を導入するにあたって、本節では観光地自治体が直面する実際の財政需要の規模をより正確に表していると考えられる観光交流客数を加味した実質的人口②を基準として、市財政の運営の実態を把握していく。なお、本節では実質的人口②が同程度の規模を示す年度だけの表を作成して検討する。

表19に2017年度の伊東市の実質的人口②の規模が同規模であった1990年度と1992年度の市の財政状況をまとめた。表中、財政データは全て対類似団体との比を示しており、実質的人口は定住人口との比を示している。2017年度の市の実質的人口②は1.47倍で、これと同規模の財政需要が生じたのは、1.48倍を記録した1990年度と1.49倍を記録した1992年度である。

まず、歳入状況を比較すると、2017年度の歳入規模は0.99倍で、1990年度の歳入規模である1.07倍、1992年度の歳入規模である1.14倍をやや下回った水準であった。このように歳入規模が縮小することで、市では実質的人口の規

表 19　実質的人口が同規模の時期の伊東市の財政状況

項目				1990	1992	2017
実質的人口②の人口比				1.48	1.49	1.47
歳入		歳入額の対類似団体比		1.07	1.14	0.99
		地方税収額の対類似団体比		1.93	1.57	1.15
		地方交付税額の対類似団体比		0.03	0.04	0.87
		地方債額の対類似団体比		0.46	0.49	0.81
歳出	性質別経費	義務的経費の対類似団体比		0.98	1.16	0.97
		投資的経費の対類似団体比		0.96	1.34	0.61
		人件費の対類似団体比		1.27	1.40	1.12
		扶助費の対類似団体比		0.62	0.84	0.87
		公債費の対類似団体比		0.69	0.87	1.02
	目的別経費	観光振興経費	商工費の対類似団体比	2.07	4.25	1.99
		観光地維持経費	衛生費の対類似団体比	1.23	1.80	0.97
			消防費の対類似団体比	1.75	1.68	1.20

出典：筆者作成。

模が同程度であった 1990 年度と 1992 年度よりも縮小した歳入規模で対応することが余儀なくされた。

歳入項目の具体的な動向を把握していこう。2017 年度の地方税収は 1.15 倍となっており、1990 年度の 1.93 倍と 1992 年度の 1.57 倍よりも大きく減少している。地方交付税の規模は 0.87 倍で、不交付団体であった時期にあたる 1990 年度の 0.03 倍、1992 年度の 0.04 倍よりも大きく伸びた。国庫支出金は 2017 年度 0.96 倍、地方債は 2017 年度 0.81 倍となっており、ともに 1990 年度、1992 年度の水準を上回っている。伊東市において際立っているのは地方税収の高さであり、特に 1990 年度は類似団体の 2 倍近くの水準に到達していた。2017 年度は当時と比較すると大きく減少しているものの、地方交付税、国庫支出金、地方債で賄っている状況がうかがえる。このうち、地方交付税については、1990 年代前半の伊東市は不交付団体であったため、交付団体になった現在は当時よりも大きくなっているのは当然である。他方、地方債は、1990 年度、1992 年度の水準の倍程度になっており、現在の伊東市が地方税収の不足分をここから

も補うように活用している様子がうかがえる。現在の伊東市では、観光経済がピーク時にあった時期と同程度の財政需要に直面しながら、地方税が大きく減収する中で、国からの財政移転、そして地方債を補完的に用いながら財源調達を図っている。同程度の財政需要に直面しながら、歳入構造が以前と大きく異なっている。

こうした歳入状況を前提とした歳出状況を把握しよう。まず、歳出全体の規模は歳入同様にやや減少していることを確認する。その上で性質別経費をみると、義務的経費が2017年度0.97倍で、1990年度の0.98倍と同程度の規模、1992年度の1.16倍を下回る規模で支出されている。投資的経費は2017年度0.61倍で、1990年度0.96倍、1992年度1.34倍を下回っている。義務的経費については、表から人件費の規模が縮小する中で扶助費、公債費の規模が伸びていることがわかる。1990年代と今日では性質別経費の経費構造が異なっている。

次に観光特有の財政需要への対応が把握できる目的別経費の項目に注目する。表より、伊東市では観光振興経費、観光地維持経費の規模がともに小さくなっている様子がうかがえる。観光振興経費について、2017年度の商工費は1.99倍で1990年度とほぼ同程度、1992年度からは半減している。但し、他の費目と比較すると一定程度の規模を確保しているといえるだろう。土木費は2017年度0.87倍で1倍を超えていた1990年度、1992年度をやや下回った。観光地維持経費について、衛生費は2017年度0.97倍で1990年度の1.23倍、1992年度の1.80倍よりも減少している。消防費は2017年度1.20倍で、1990年度の1.75倍、1992年度の1.68倍をやはり下回っている。類似団体と比較すると商工費、消防費は大きい規模で支出されているが、同程度の財政需要に直面していた過去の伊東市の状況と比較すると、相対的に商工費にやや比重を置きつつ、全体的に規模を縮小させる財政調整を図ることで市に対する財政需要に対応していることがわかる。

以上、実質的人口を導入しながら伊東市の財政運営の実態を把握した。歳入については、地方税が大きく減収する中で、国からの財政移転と地方債を活用しながら財源を確保している様子がわかった。この歳入状況を前提に、市では

扶助費と公債費の支出を相対的に増やしながら、人件費支出を通じた対人社会サービスの量的供給水準を低下させ、投資的経費の水準を下げて対応した。目的別経費を見ると、全体的には縮小をさせつつも商工費にやや比重を置いた支出傾向が認められる。

5．伊東市への提案

以上、4 節では伊東市の財政について、TALC の視点を導入しながら類似団体の財政データと比較しつつそれぞれのデータの推移を検証し、実質的人口の視点を導入してそれぞれの自治体が直面する実際の財政需要の規模を把握しながら、市の財政運営の実際を把握した。これらの検証を踏まえて、本節では検討対象とした伊東市に対する提案を試みる。

本稿では一連の検証の結果、今日まで市では人口減少を経験する中で、観光客数は減少するものの、自治体が直面する財政需要は実はさほど変化してこなかったことを明らかにした。そして、観光経済が TALC を経験する中で、この影響を受けて自治体財政の歳入構造が大きく変化し、この下で歳出構造もまた変化してきたことを明らかにした。その上で、現在の自治体は以前とは大きく異なる条件の下で財政運営に取り組み、住民ならびに一時的に滞在する観光客に公共サービスを供給していることを明らかにした。

今後も市は TALC を経験する観光経済の影響を受けながら、その下で実質的人口、即ち直面する財政需要の規模はさほど変わらずに財政運営を行っていくことが考えられる。こう考える理由は、冒頭で述べたように、以前は大都市に集中していた訪日外国人客が近年地方に向かいつつあるからであり、3.3 節で議論したように、伊東市では今後も人口減少が進展していくことが予測されているからである。そうした状況で、市財政は、4 節を通じて把握してきたように対応していくことが考えられる。しかし、こうした対応を今後も続けていくことは難しく、いずれ限界に直面するであろう。というのも、3.3 節で述べたように、生産年齢人口の減少が今後も進展するのであれば、地域の観光経済の担い手たる労働力、そして市民を中心に構成される「新しい公共」を核とする

公共サービスの担い手も減少していくからである。観光経済が今後もTALCを経験していく中で歳入規模が変わらない、もしくは縮小傾向が続く場合に、人件費や観光地維持経費を削減しながら対応し続けることは、支出の効率化を図って功を奏したとしても容易ではないであろう。

現在の対応がいずれ限界を迎えることが予想される中で、筆者は3つの提案をしたい。第1に、教育・研修観光を1つの核に据えた観光振興を図り、そのネットワーク化を図ることである。これは地域経済の振興に関する提案である。

伊東市は地域経済における第3次産業の比重が非常に大きく、観光関連産業が地域経済を支える都市である。そうした都市の今後を考える上で、観光振興は欠かせない取り組みであることは言を俟たない。これまでに展開されてきたTALCをめぐる議論では、観光経済のサイクルを維持し、発展させるためには新たな観光商品の開発や観光地の魅力を高めていくことが必要だと議論されてきた（太田, 2015）。本稿で注目した伊東市を含む伊豆地域では、それぞれの自治体による取り組みに加えて、静岡県の伊豆観光局や賀茂地域局による観光振興の取り組みがあり、地域連携DMOとして登録された「美しい伊豆創造センター」の取り組み、そして伊豆半島創造研究所などの民間団体による観光振興の取り組みがある（石橋ほか, 2016：黄ほか, 2018a, 2018b）。これらの取り組みが継続していくことを前提に、ここで提案したいのは、伊東市をはじめとした伊豆地域を観光地における「課題先進地域」の1つとして位置づけ、それぞれの地域が直面する課題で公開可能なものを地域調査や研修の素材として地域外の大学や企業などに提示し、検討してもらうという取り組みである。即ち、課題に直面する地域そのものを観光資源として活用しようという提案である。

こうした活動は既に伊豆地域の中で行われており、これ自体は新しい提案ではない[12]。筆者が提案したいのは、市を含む伊豆地域に関心を持つ大学や企業

[12] 一例として、筆者が勤務する静岡大学の地域創造学環では伊豆地域内の複数の地域でフィールドが設定され、学生の学習の場が設けられている（静岡大学地域創造学環ホームページ）。また、松崎町では企業の研修の場として町の課題が活用されている。松崎町における企業の研修については、富士ゼロックスホームページを参照のこと。

に場を提供して単発的に教育・研修観光を図るだけではなく、伊豆地域内の自治体がイニシアチブを取って、これらの諸機関と伊豆地域内の自治体とのネットワーク化を図りながら、可能な限りそれぞれの調査結果や研究成果を自治体や地域の主体に公表する場を設けていくことである。そして、このことを通じてそれぞれの主体が相互に交流する機会を設けるとともに、伊豆地域内の自治体や地域の主体はそれらの調査・研究結果を吸収し、施策形成や地域づくりに活かしていくことである。

こうした取り組みのモデルとして長野県飯田市による「学輪 IIDA」を挙げられる[13]。飯田市は、かねてから市内や市の周辺地域で地域調査、それに基づいた研究を行う大学の研究室のネットワーク化を図り、2011 年 1 月に行政、地域の産業界や教育界、住民なども参加して「21 世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」というコンセプトの下、大学連携会議「学輪 IIDA」を創設した。学輪 IIDA では毎年「全体会」を実施して調査結果を報告し合ったり、共通のカリキュラムの構築を図るなどの取り組みを行うことを通じて、研究者同士の交流を図るとともに、地域が蓄積してきた経験や取り組みに、大学の人材や専門的な知識を呼び込んで融合を図って地域課題に取り組む上でのヒントを得たり、地域政策や地域づくり活動に役立てようとしている。設立当時は 19 大学 43 名の参加で始まった取り組みが、現在では 52 大学等 113 名の規模まで成長したという。地域の維持、発展を模索する場合に、教育・研修という視点で観光振興を図るだけではなく、知恵を得て地域の課題に取り組む上で活用しようとする飯田市の取り組みは、「消滅可能性が高い」とされる地域が多い伊豆地域において参考になる取り組みであろう。

第 2 に、観光地特有の財政需要に対応するための安定的な財源確保の取り組みである。これは自治体財政に関する提案で、筆者は次の 2 つを提案する。第 1 に宿泊税などの観光関連税の創設である。第 2 に再生可能エネルギーの利活用などを通じた「その他の収入」を確保する取り組みである。順に説明していく。

[13] 学輪 IIDA ホームページを参照。

まず、観光関連税の創設について述べる。国内では東京都が宿泊税を創設して2002年10月から徴収をはじめていたが、近年では大阪府、京都市、金沢市などでも導入された[14]。宿泊税の導入に向けた検討や議論がもはや全国的に展開されているといっていいだろう[15]。他、熱海市で導入されている法定外普通税の別荘等所有税も観光関連税の1つに加えることができるであろう（熱海市ホームページ「別荘等所有税とは」など）。こうした宿泊税をはじめとした観光関連税は、基本的に観光客がそこにやってくることで生ずる財政需要に対応するための取り組みを行う際の財源調達手段として用いられている税である。現段階で既に宿泊税を導入している地域は、いずれも日本有数の観光地であり、本稿が扱ってきた観光地特有の財政需要に対応するための財源を相応に必要とする地域であろう。

本稿で検討してきた通り、伊東市もまた相応の規模の観光客がやってくる地域であり、TALCの影響を受けてそれぞれの自治体では地方税収の減収を経験してきた地域である。前節までに検討してきた通り、観光経済が上向かない限り、主要地方税目である住民税や固定資産税の税収は大きくならないことが考えられる。また、地方交付税や国庫支出金といった国からの財政移転はそもそも観光地特有の財政需要に対応しない側面がある。更に、財源保障機能を有するとされた地方交付税は、「トップランナー方式」を導入するなどを通じて従来からの性格を大きく変容したという指摘もなされており（川瀬, 2017など）、観光地の自治体に求められる財政需要に対応する際の財源として今後も位置づけられるかどうかについては検討の余地があるであろう。宿泊税などの観光関連税の制度設計のあり方を検討し、地域で合意形成を図るには相応の困難を伴うことが予想される。しかし、本稿が検討してきたように、自治体が直面する財政需要の規模が実はさほど変わらない中で、歳入構造が以前と大きく変化し、今

[14] ここで挙げた自治体における宿泊税については東京都、大阪府、京都市、金沢市それぞれの宿泊税に関するホームページを参照。
[15] 一例に広島県（2019年4月23日付日本経済新聞中国経済面記事）、福岡県と福岡市（同年5月29日付日本経済新聞九州経済面記事）、北海道内（同年6月26日付日本経済新聞北海道経済面記事）の動きがある。

後も人口減少が進展することが予想される状況では、観光地を維持するための安定的な財源を確保することが必要だと考える。

宿泊税等の観光関連税を導入する場合に、筆者はかつて伊豆地域で共通の宿泊税等の観光関連税を導入することについて検討もありうると述べた（太田, 2008）。無論、伊東市単体で導入することを検討することも可能であるが、伊豆地域は山村が指摘したように東京観光圏の一角を形成する地域であり、各自治体とも大なり小なり観光地特有の財政需要に直面する課題を抱えている。また、先に触れた「美しい伊豆創造センター」の創設に見られるように、近年伊豆地域では「伊豆は一つ」の機運が高まっており、先を見据えた地域づくりに取り組んでいく上で、観光振興に限らず諸分野で広域的な政策を導入することがあっていいと考える。

財源確保のためのもう１つの方法として、筆者は税に依らない方法についても提案を試みる。財源確保策として新税によって観光関連税を導入することは１つの可能性としてありうるが、上述したように、実際に税が創設されるかどうかは定かではない。場合によっては複数の地域での合意形成も必要になり、実現するまで相応に時間がかかることが考えられる。それ以外の財源確保を検討することも必要になる。

自治体財政において税収以外の項目で財源を確保していくことについては、諸富が議論を展開している（諸富, 2018）。諸富の提案は、再生可能エネルギー（再エネ）を活用した日本版シュタットベルケの創設とその展開である。日本版シュタットベルケの創設とまではいかずとも、再エネを利活用することで財政的な基盤を得て地域再生を図るという諸富の提案は、再エネのポテンシャルがあるとされ、東日本大震災後の計画停電で影響を受けた伊豆地域では、災害から受ける影響を小さくするとともに、エネルギー費用の削減など観光経営におけるコスト削減も中長期的に可能にするであろう[16]。再エネは市を含む伊豆地域にとって重要な地域資源である。

他の検討事案として、伊東市の公営競技である伊東温泉競輪が挙げられる。観光経済が成長していた時期は大きな収入を市財政にもたらしており、地方税と

ともに富裕な自主財源の1つとして挙げられていた（大坂, 1983）。しかし、その後経営が落ち込み、市財政の負担にすらなった経緯がある（太田, 2008）。「その他の収入」をいかにして得ていくか、こうした事案の検証も行いながら、慎重に検討していくことが必要になるであろう。

最後に移住、定住の促進である。これは人口の維持に関する提案である。

3節で述べたように、伊東市では人口減少が進展し、そのスピードが早まっている。そうであるにもかかわらず、4節で検証したように実質的人口は実はさほど減っておらず、今後も観光地特有の財政需要への対応が求められることが考えられる。少なくとも、観光地として市を維持することを考える場合に、人口の維持を考えることは必要である。

伊東市はそれぞれの総合戦略で移住、定住の促進を1つの柱に据えて諸種取り組みを行ってきており、伊豆地域の他の地域も同様である（太田, 2016bなど）。移住、定住の促進に向けた取り組みについては既に藤山による「田園回帰1%戦略」のような体系的な戦略論も提示されており（藤山, 2015など）、こうした議論も参考にしながら、田園回帰の動きを捉え、人口の維持を図ることが必要である。

筆者がここで主張したいのは、観光地財政の特徴の1つであった人件費、扶助費について、削減対象として位置づけて年々削減していくのではなく、できる限り維持をするように位置づけるべきだという点である。これらの経費は住民、観光客、そして潜在的住民に対してソフトな公共サービス、対人社会サービスを提供する経費である。こうした対人社会サービスについては、今後の社会経済で必要とされる公共サービスの1つとして位置づけられているとともに、移住する主体が評価する地域政策の分野の1つにも位置づけられている（ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会, 2018：総務

[16] 筆者は東日本大震災後の計画停電がもたらした伊豆地域の観光への影響も検討しながら、再エネに基づいた伊豆地域の再生の可能性について議論を展開した。太田（2015）を参照のこと。そして、伊東市に隣接する東伊豆町では町営の風力発電を導入する実績もある。東伊豆町風力発電所のホームページを参照のこと。

省地域力創造グループ過疎対策室, 2018)。無論、それらの中身を吟味していくことは必要であろうが、類似団体より投資的経費が小さく、義務的経費が大きかった歳出構造をかねてから有していた観光地の自治体財政は、今後の自治体のあり方を示す１つのモデルともいえるであろう。人件費や扶助費はとかく削減対象と位置づけられ、実際に少なからず削減されてきた経緯があるが、本来であればもっと積極的に評価をしてしかるべきであったと考える。本節でこれまでに示した２つの提案に取り組んでいくとともに、移住定住を促していくこと、そのための取り組みとして、従来の観光地自治体が強みといえる対人社会サービス供給の比重が大きい地域政策を積極的に活用していくべきである。

６．おわりに

本稿は地域再生、活性化の手段の１つとして再び注目されている観光について、これまで研究が手薄であった観光地の自治体財政に注目し、観光経済が動態的に変化する中で生ずる財政の変容や課題の所在を明らかにした。観光地の自治体財政の特徴を早い段階で検討した大坂の議論に注目しながら、大坂が扱わなかった観光経済の動態的な変化を扱う「観光地のライフサイクル」仮説（TALC）と、観光客が来ることで大きくなる財政需要を示す実質的人口を視点として導入して検証することで、観光地の自治体財政の新しい特徴と課題を明らかにした。

本稿が明らかにしたことは主に以下の２点である。第１に、観光経済が動態的に変化する状況、すなわち TALC を経験する状況にあっても、観光地の自治体は類似団体よりも地方税収が大きかったり、義務的経費が大きいといった大坂が議論した特徴が保持されることがわかった。但し、本稿の検証から、こうした特徴は時間軸を通じて大坂が指摘した特徴が相当程度希薄化することが明らかになった。特に、歳入構造が好況期とそれ以外の時期で大きく変化することがわかった。地方税収が観光経済の盛衰の影響を強く受けて増減することで、地方交付税等の国からの財政移転や地方債の動向が左右され、歳入構造が大きく変化する。この条件のもとで歳出がなされるため、歳出構造も影響を受けた。

第2に、このように自治体の財政状況が大きく変化するなかで、自治体に求められる財政需要の規模はさほど大きな変化がないことがわかった。TALCを規定する観光客数はピークを過ぎて停滞する状況があっても、人口減少が進んでいくことで結果的に実質的人口に大きな変化はなく、自治体に求められる財政需要の規模はあまり変わっていなかった。他方で、自治体財政は観光経済の動態的変化の影響を如実に受けるため、TALCの段階によって大きく異なった財政状況においてこれらに対応を迫られる状況が認められた。

以上、検証の結果明らかになった諸課題に対して、観光地における今後の観光振興のあり方やそれらの地域での観光関連税の導入、そして移住、定住の促進を図るための取り組みについての提案も試みた。訪日外国人客の増加に伴って再び観光が地域再生や活性化の手段、分野の1つとして注目されるとともに、日本版DMOをめぐる議論に見られるように、「観光地経営」の理念に基づいた観光振興が注目される中で、本稿は観光地化を志向する地域に対しての示唆を示すことができたと考える。加えて、経済振興の側面から「観光地経営」が議論される傾向がある中で、本稿は生活地の側面を踏まえた「観光地経営」のあり方や観光をベースにした地域づくりのあり方についても示唆を示すことができたと考える。

しかしながら、本稿には以下の今後の研究課題が残された。本研究で得た知見を踏まえて、今後更に研究を展開していきたいと考えている。

第1に、財政需要の規模を把握するために設定した実質的人口である。本稿では宿泊客数、観光交流客数について年間のデータを用いて、1日あたりの実質的人口数を試算して在世需要の規模の把握を試みた。しかし、観光地の自治体が観光需要の季節変動（季節性）に直面しており、観光需要が集中する時期とそうでない時期で必要とされる公共サービスは異なっている。大坂（1983）は把握を試みてはいないものの、この点は指摘していた。本稿が事例として取り上げた伊東市をはじめ伊豆地域では季節性は相応にあることから、ピーク時とそうではない時期では財政需要も異なっていることが考えられる[17]。観光地の自治体の財政運営をより詳細に検討するには、季節性を加味した財政需要の

規模の把握が必要になるであろう。

第2に、1点目の内容と関連して、観光地自治体の財政による対応がどうなされてきたかということも研究課題として残された。この点について、東伊豆地域を走る伊豆急行の社長であった横田は、季節変動が生ずる中でピークに合わせて人員や施設を抱えることから当該企業の経営効率が下がるという旨の記述を残している（横田, 1986, 38ページ）。鉄道会社の経営と自治体の財政運営を同一視することができないが、観光地の交通を担う公共交通機関の1つである伊豆急社長によるこの記述は、自治体による財政運営を検討する上で1つの視点を提示しているであろう。

第3に、歳出における各経費の中身の検討である。本稿では性質別経費、目的別経費の額にのみ注目し、類似団体の額と比較を行うことで観光地財政の特徴とその変容を把握してきた。しかし、実際に供給される公共サービスはハード整備を通じてなされる内容のものと、人員を割り当てることによる対人社会サービスのソフトの内容のものがある。特に、これまでの議論から明らかになったように、観光地では人件費が大きく、後者のサービスが少なくとも量的には大きかった。本稿ではそれぞれの経費の中身まで立ち入って検討することができなかったが、TALCの影響を受けて自治体財政の歳入構造、歳出構造が変容する中で、ソフトの側面からのサービス供給がどうなったか、ハード整備を通じたサービス供給がどうなったかということを検討することが必要である。先述した通り、今後の自治体は対人社会サービスの供給が核の1つとなるということが指摘されており、経費構造では人件費が大きかった観光地の自治体は、その1つのモデルになりうるであろう。経済がダイナミックに変化し、調整がなされながら財政運営がなされる中で、対人社会サービスの供給のあり方を検討することは、今後の地域政策を検討する上でも重要になる。

最後に、更なる事例検討が必要である。本稿は30年間ほどの決算カードが得られた伊東市に注目して検討したが、「伊豆は一つ」という言葉がある一方で

[17] 筆者は東伊豆地域における季節性の把握を試みた。太田（2016a）を参照のこと。

「伊豆は一つ一つ」という表現もあるように、伊豆地域には多様性があることはかねてから指摘されてきた（太田, 2016a）。西伊豆、中伊豆、南伊豆の自治体についても、本稿が示した諸点の視点から検討し、それぞれの自治体の財政運営の実際や経緯を検討し、把握する必要がある。そうすることで、観光地の自治体財政に関する議論の更なる展開が期待できるであろう。

付記

本研究を進めていく上で伊東市財政課の皆様から貴重な資料をご提供いただいた。また、本研究の成果の一部を全日本自治団体労働組合（自治労）での報告会ならびに日本公共政策学会関西支部大会で報告した際に、貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。本稿における誤りがあれば、それは全て筆者に帰する。本研究は自治労による第 2 期「次代を担う研究者」研究助成ならびに JSPS 科研費 19K12577 の成果の一部である。

参考文献

熱海市ホームページ「別荘等所有税とは」（http://www.city.atami.lg.jp/kurashi/zeikin/1000769/1000770.html，2019 年 12 月 4 日）

浅香幸雄・山村順次編著（1974）『観光地理学』大明堂

Butler, R. (1980) “The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution” *Canadian Geographer* 24 (1) :5-12.

土居英二編（2009）『はじめよう観光地づくりの政策評価と統計分析』日本評論社

藤山浩（2015）『田園回帰 1％戦略』農山漁村文化協会

富士ゼロックスホームページ「みらい創りの全国展開」（https://www.fujixerox.co.jp/company/technical/tr/2018/t_02.html, 2019 年 12 月 4 日）

富士ゼロックス（2017）「地域の人々が描いたみらいの実現～松崎町～」（https://www.youtube.com/watch?v=pPlr8bBWsjY, 2019 年 12 月 4 日）

学輪 IIDA ホームページ　（http://gakurin-iida.jpn.org/, 2019 年 12 月 4 日）

東伊豆町風力発電所ホームページ（https://www.town.higashiizu.shizuoka.jp/bg/furyoku/, 2019 年 12 月 4 日）

黄愛珍・石橋太郎・狩野美知子・大脇史恵（2018a）「静岡県東部・中部の広域観光施策に関するヒアリング調査報告」『静岡大学経済研究』23（1）：41-50

黄愛珍・石橋太郎・狩野美知子・大脇史恵（2018b）「伊豆半島の広域観光施策の進展に関するヒアリング調査報告」『静岡大学経済研究』23（1）：27-39
石橋太郎・狩野美知子・太田隆之・大脇史恵（2016）「伊豆地域観光ヒアリング調査報告」『地域研究』7：1-17
石田和之（2015）『地方税の安定性』成文堂
伊東市観光課（2018）「平成 29 年度伊東温泉観光客実態調査報告書」
伊東市企画部行政経営課編（2016）「伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」
金沢市ホームページ「宿泊税」（https://www4.city.kanazawa.lg.jp/13060/syukuhaku/syukuhakutop.html, 2019 年 12 月 4 日）
観光庁（2017）「観光の現状等について（平成 29 年 9 月 15 日）」（https://www.mlit.go.jp/common/001202104.pdf, 2019 年 11 月 23 日）
観光庁編（2016）『観光白書（平成 28 年版）』
観光庁編（2018）『観光白書（平成 30 年版）』
観光庁編（2019）『観光白書（令和元年度）』
観光庁観光地域振興部観光資源課（2012）,「着地型旅行市場現状調査報告」
川瀬光義（2017）「2017 年度予算と地方財政」『住民と自治』647：36-43
川瀬憲子（2010）「伊豆地域の貧困化と自治体財政への影響：伊東市と下田市を中心に」『地域研究』1：33-77
川瀬憲子（2011）「地域経済の相対的衰退と不交付団体の財政危機：温泉観光都市・熱海市の苦悩と再生への道」川瀬憲子『「分権改革」と地方財政』自治体研究社：170-189
国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」
京都市ホームページ「宿泊税について」（https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000236942.html, 2019 年 12 月 4 日）
増田寛也編（2014）『地方消滅』中央公論新社
増田寛也・冨山和彦（2015）『地方消滅　創生戦略篇』中央公論新社
諸富徹（2018）『人口減少時代の都市』中央公論新社
内閣府ホームページ「『選択する未来』委員会」ホームページにおける「市区町村別人口・経済関係データ」（https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/keizai-jinkou_data.html, 2019 年 7 月 1 日）

ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会（2018）「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書」
日本交通公社編著（2019）『観光地経営の視点と実践 [第 2 版]』丸善出版
日本政府観光局ホームページ「月別・年別統計データ（訪日外国人・出国日本人）」（https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/, 2019 年 7 月 1 日）
奥野信宏・栗田卓也（2010）『新しい公共を担う人びと』岩波書店
大阪府ホームページ「大阪府の宿泊税」（http://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/syukuhakuzei/, 2019 年 12 月 4 日）
大坂健（1983）「都市財政の構造と特質」『都市問題』74（2）, : 80-104
太田隆之（2008）「『温泉観光都市』伊東市の現状と課題：伊豆地域の面的再生のための政策研究に向けて」『静岡大学経済研究』13（3）: 25-49
太田隆之（2011）「観光地のライフサイクルとそれに伴う政策課題の動態的変化―下田市を事例に―」『静岡大学経済研究』15（3）: 1-26
太田隆之（2015）「再生可能エネルギーは観光地の再生を実現しうるか？：静岡県東伊豆地域の事例検討」諸富徹編『再生可能エネルギーと地域再生』日本評論社, 79-103
太田隆之（2016a）「『観光のダイナミズム』からみた観光地の現状と課題：東伊豆地域を事例に」『静岡大学経済研究』20（4）: 129-152
太田隆之（2016b）「観光は地域の『消滅』を防ぐか：静岡県東伊豆地域の事例検討」『財政と公共政策』38（2）: 18-40
太田隆之（2019）「『ものづくり県』静岡における観光の現状と観光振興の取り組み」, 静岡大学人文社会科学部・地域創造学環共編『大学的静岡ガイド』昭和堂, 213-225
佐滝剛弘（2019）『観光公害』祥伝社
静岡大学地域創造学環ホームページ「各フィールド活動紹介」（http://www.srd.shizuoka.ac.jp/fw_area/, 2019 年 12 月 4 日）
静岡県「静岡県統計年鑑」各年度版
静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課（2018）「静岡県健康交流の動向（平成 29 年度）」
静岡県政策推進局総合政策課（2018）「静岡県の新ビジョン　富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」
総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版
総務省地域力創造グループ過疎対策室（2018）「『田園回帰』に関する調査研究報告書」
総務省統計局ホームページ「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

（https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview, 2019 年 7 月 1 日）
総務省統計局ホームページ「地方財政状況調査」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200251&tstat=000001077755&cycle=7&tclass1=000001077756&tclass2=000001077757, 2019 年 7 月 1 日）
高橋一夫（2017）『DMO ―観光地経営のイノベーション』学芸出版社
東京都ホームページ「宿泊税について」（http://www.tax.metro.tokyo.jp/kazei/shuk.html, 2019 年 12 月 4 日）
豊島忠（1983）「都市形成と温泉」『都市問題』74（2）：3-18
山村順次（1967）「東京観光圏における温泉観光地の地域的展開：温泉観光地の研究 1」『地理学評論』40（11）：41-59
横田二郎（1986）「伊豆急行：全事業の独立をめざして」『運輸と経済』46（9）：36-42
2018 年 6 月 8 日付日本経済新聞朝刊記事「この数字　10.5 兆円　観光 GDP　訪日客が寄与」
2019 年 4 月 23 日付日本経済新聞中国経済面記事「広島県が宿泊税検討」
2019 年 5 月 29 日付日本経済新聞九州経済面記事「宿泊税二重課税『制度上は可能』」
2019 年 6 月 26 日付日本経済新聞北海道経済面記事「宿泊・観光税の検討相次ぐ」

（おおた　たかゆき）
（2020 年 2 月 20 日受理）

Summary of an Article in English

Examination of the Impact of "Life cycle of tourist attractions" on Local Governments in Tourist Areas

OTA, Takayuki

Associate Professor, College of Humanities and Social Sciences - Division of Economics and Business Management

We have had more than 30 million foreign tourists in 2018 and now we have a lot of expectations for tourism to deliver economic growth to Japanese economy, especially in the local areas with the risk of "local disappearance" because of depopulations. They have started to travel local areas from large metropolitan areas recently, so it has been the one of the main problems how to attract foreign tourists and promote and the tourism economies in the local areas.

However, we have understood rarely the situation when we come to succeed to grow a tourist area. A tourist area is an area for local residents at once, so we need to be put in balance between tourism promotions and daily life for the residents. It is the local governments that bring the balance to the area through the local policies.

But we have had few studies about tourist areas in the field of social sciences, especially studies for the local public finances there at the dynamic change of tourists' demands and tourism economies until now. We have to deal with this theme and understand the situation and problems in the tourist areas.

We verify the local public finance on the Ito City in Shizuoka Prefecture known as one of the typical hot spring resort cities in Japan. When we start to discuss it, we focus on the hypothesis of "Tourist / Tourism Area Life Cycle

(TALC)" offered by R.Butler.

Through the verification to the public finance of Ito City, we found some important points. Because of TALC and depopulation, the tax revenues have decreased and fiscal transfers from the national government increased until now. This means that the finance of Ito City has depended a deal on the national government finance, so possibly it will be hard for Ito City when the national government decides the reduction for fiscal transfers because of the fiscal deficit.

But then fiscal demands to the city, for example sanitations and fires and disaster management, have not changed greatly because many tourists visited to there. So the city has to cater to the demands on their own resources like local bonds.

The tourist areas have to foster the tax revenues and other revenues to deal with the fiscal demands for tourists. For these subjects, they have to promote tourism economies from multiple views and look other ways for receiving recognitions from people.